

2023年(令和5年)度

沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書

2024年(令和6年)3月

沖縄県

目次

調査概要

1. 調査概要	3
2. ひとり親世帯等の出現率	6
3. 基本属性	
①年齢	14
②回答者の続柄(養育者世帯のみ)	15
③世帯人数、同居者の状況	16
④子どもの就学・就労状況	18
⑤住んでいる地域	19
⑥母子世帯、父子世帯、養育者世帯になってからの年数	20
⑦家庭内での出来事/ 母子世帯、父子世帯、養育者世帯になった理由	21
⑧世帯収入	24
⑨自身の年間総収入	27
⑩自身の年間就労収入	29
⑪回答者の健康状態	32
⑫学歴	33

第1章 就労

第1節 ひとり親世帯になる前の就業形態	37
第2節 仕事や働き方の変化 (母子世帯、父子世帯、寡婦世帯)	39
第3節 現在の就業形態	44
第4節 仕事の内容	51
第5節 就職していない理由	55
第6節 就業時間	59
第7節 帰宅時間	60
第8節 転職希望の有無	62
第9節 副業の有無	73
考察	74

第2章 暮らし

第1節	現在の暮らしの状況、物価高騰による影響	79
第2節	貯金の状況	81
第3節	現在の不安や悩み	83
第4節	心配ごと、困ったことなどの相談	85
第5節	児童扶養手当、生活保護、公的年金の受給状況	86
第6節	公的年金、健康保険、雇用保険の加入状況	90
考 察		95

第3章 住まい

第1節	現在の住まい	99
第2節	公営住宅への入居希望	102
第3節	部屋数	104
第4節	住居費	106
考 察		108

第4章 子育て

第1節	子どもの健康・発達の状況	113
第2節	子育ての不安や悩み	114
第3節	経済的に負担に感じていること	117
第4節	お子さんの進学先	119
考 察		121

第5章 養育費、面会交流の状況

第1節	養育費の取り決め状況	125
第2節	養育費の取り決めをしていない理由	130
第3節	養育費の受給状況と金額	134
第4節	面会交流の取り決め状況	140
第5節	面会交流の取り決めをしていない理由	143
第6節	面会交流の実施状況	148
考 察		150

第6章 制度の利用や行政機関への要望

第1節	貸付金、給付金事業	155
第2節	就労関係の制度利用	158
第3節	住宅、生活等に関する支援事業	160
第4節	資格に関する支援	163
第5節	仕事に関して望む支援	167
第6節	国、県、市町村等へとくに要望したいこと	169
考 察		173

総合考察

総合考察	177
------	-----

集計結果

単純集計	187
自由記述(一部抜粋)	
母子世帯、父子世帯	225
寡婦世帯	239
養育者世帯	245

調査票

母子世帯、父子世帯	249
寡婦世帯	268
養育者世帯	282

調査概要

調査概要

調査の目的

沖縄県内の母子世帯及び父子世帯ならびに寡婦世帯、養育者世帯の生活実態等を総合的に把握し、ひとり親世帯等の福祉施策を強化・推進するための基礎資料を得ることを目的に実施しました。

調査の実施主体

沖縄県から委託を受けて、一般社団法人 Co-Link（協力：沖縄大学）で実施しました。

調査対象

日本国籍を有し、2023年（令和5年）8月1日現在、県内に居住する母子世帯、父子世帯及び寡婦世帯、養育者世帯を調査の対象としています。

母子世帯	配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下、同じ）のない女子（※）と、児童（20歳未満で未婚に限る。以下、同じ）が生計を一にしている世帯。
父子世帯	配偶者のない男子（※）と、児童が生計を一にしている世帯。
寡婦世帯	配偶者のない女子（※）であって、かつて配偶者のない女子として児童を扶養したことのある者。または、40歳以上70歳未満の配偶者のない女子で、現在児童を扶養していない者からなる世帯。
養育者世帯	父母のいない児童が、養育者（母または父以外の者で児童と同居して、これを監護し、かつ、生計を維持している者）によって養育されている世帯。

（注）「配偶者のない女子」及び「配偶者のない男子」とは、次に掲げる者をいう。

- ① 配偶者と死別または離別した者で、現に婚姻していない者
- ② 配偶者の生死が明らかでない者
- ③ 配偶者から1年以上遺棄されている者
- ④ 配偶者が心身の障害により、1年以上にわたって労働能力を失っている者
- ⑤ 配偶者が法令により1年以上拘禁されている者
- ⑥ 婚姻によらないで母となった者で、現に婚姻をしていない者

対象者の抽出にあたっては、県から市町村に対し、以下の手法を例示して依頼しています。なお、具体的な抽出方法は、それぞれの市町村に委ねています。

母子世帯 父子世帯	住民基本台帳、寡婦（寡夫）控除適用者、児童扶養手当受給者、母子家庭等医療費助成受給者、遺族年金受給者等の資料等を基に抽出
寡婦世帯	住民基本台帳、寡婦控除適用者等の資料を基に抽出
養育者世帯	住民基本台帳、児童扶養手当受給者の資料を基に抽出

調査概要

調査方法

沖縄県から各市町村へ、住民基本台帳から 2023 年 8 月 1 日現在の母子世帯及び父子世帯、寡婦世帯、養育者世帯の配布数に相当する世帯を無作為に抽出するよう依頼しました。その名簿をもとに、郵送にて配布・回収（Web 回答も併用）を行いました。

調査実施期間

2023 年 10 月 6 日から 2023 年 10 月 25 日

※一部地域は、郵送の関係により若干延長して実施

回収状況

有効回答数は、以下の通りです。

	世帯総数	配布数	有効回答数	有効回答率	(参考) 2018 年 沖縄県調査 有効回答率
全体	39,460	3,981	1,089	27.4%	27.5%
母子世帯	28,069	2,492	694	27.9%	29.9%
父子世帯	3,482	594	99	16.7%	23.1%
寡婦世帯	7,652	648	221	34.1%	23.5%
養育者世帯	257	247	75	30.4%	22.6%

調査協力研究者

調査の実施にあたり、下記の方々とともに企画・分析を行いました。(★筆頭研究者)

氏名	所属		執筆分担
★島村 聡	沖縄大学	人文学部 福祉文化学科	第 2 章、第 6 章
★山野 良一			第 5 章、総合考察
葛西 リサ	追手門学院大学	地域創造学部 地域創造学科	第 3 章、第 4 章
二宮 元	琉球大学	人文社会学部 国際法政学科	第 1 章
秋吉 晴子	しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄		

備考

1. 調査票の問1で、調査対象者に該当するかを尋ねています。該当しない方は、問2以降の設問については回答しないよう依頼したため、問1で「該当する」と回答した方と、問1は無回答であるものの、問2以降の回答がある方を有効回答数としています。
2. 図表で示している回答数の割合(%)は、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、数値の合計が100.0%にならない場合があります。
3. 調査票の作成・分析にあたり、下記調査を参考にしました。
 - ・厚生労働省(2022年)「令和3年度 全国ひとり親世帯等調査」
 - ・北海道(2023年)「2022年北海道 ひとり親家庭生活実態調査報告書」(※調査票のみ参考)
4. 本報告書では、沖縄県が2013年度と2018年度に実施した沖縄県ひとり親世帯等実態調査との経年比較も行っています。図表においては、2013年度の調査を「2013 沖縄」、2018年度の調査を「2018 沖縄」、本調査を「2023 沖縄」と表記しています。本文中では、それぞれ「2013年沖縄県調査」「2018年沖縄県調査」「2023年沖縄県調査」と表記しています。

あわせて、厚生労働省が2021年度に実施した「全国ひとり親世帯等調査」(母子世帯、父子世帯と養育者世帯が対象。寡婦世帯は実施していない)との比較も行っており、数値は、e-Statで公開されている実数値を使用しています。図表においては、厚生労働省調査を「2021 全国」、本文中では、「2021年全国調査」と表記しています。また、2021年全国調査の「不詳」の数値は、本調査の「無回答」と比較しています。

なお、養育者世帯については、2013年、2018年沖縄県調査と2021年全国調査においては、世帯主が回答するとしていますが、本調査では、対象世帯が過去調査よりも減少していることから、より回答数を増やすことを目的に、世帯主に限定せずに回答を依頼しました。よって、回答者に関する項目の経年比較は行っておりません。
5. 2021年全国調査との比較においては、国の集計にそろえて集計を出しているため、無回答が含まれていないものもあります。
6. 本調査では、以下の地域区分を使って分析を行いました。

本島南部	那覇市、豊見城市、糸満市、南城市、南風原町、八重瀬町、与那原町
本島中部	浦添市、宜野湾市、沖縄市、うるま市、西原町、北谷町、嘉手納町、中城村、北中城村、読谷村
本島北部	名護市、金武町、本部町、恩納村、宜野座村、今帰仁村、東村、大宜味村、国頭村
先島地域	宮古島市、石垣市、与那国町、多良間村、竹富町
その他離島	久米島町、渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、伊江村

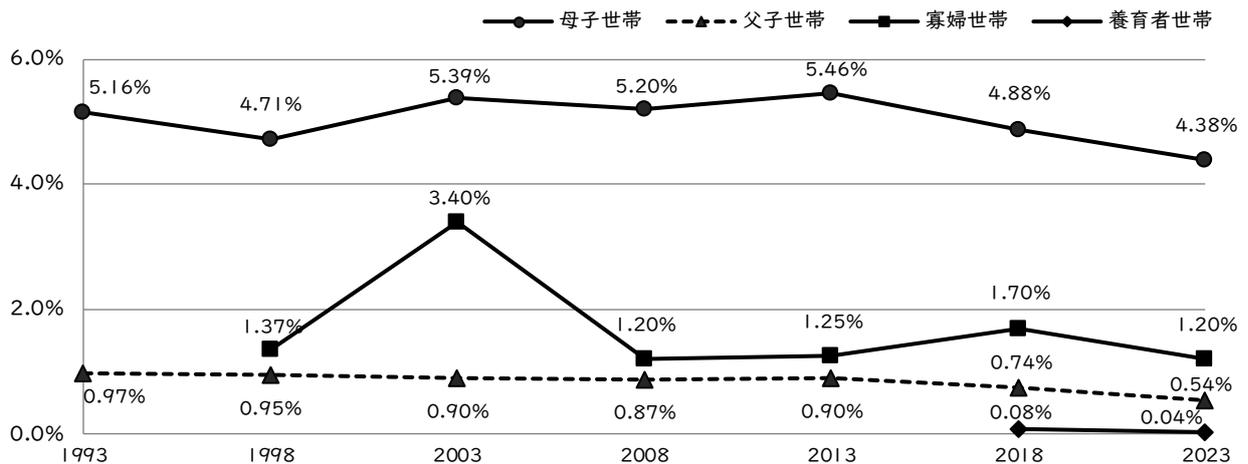
7. 必要な図表に関して、カイニ乗検定(場合によっては正確検定)の結果として、p値の大きさを参考に掲載しています。経年比較や全国調査との比較では検定を行っておらず、p値も掲載していません。

ひとり親世帯等の出現率

出現率とは、世帯総数を 100 とした場合のひとり親世帯等の割合を示したものです。その出現率の推移を示したものが、図1になります。

寡婦世帯は変動があるものの、母子世帯と父子世帯は低下傾向にあると言えます。

図1 出現率の推移



地域別にみた出現率

次に、地域別に出現率を見てみたいと思います。母子世帯、父子世帯のみ示しています(図2と図3)。

2023年沖縄県調査で最も高いのは、母子世帯、父子世帯ともに本島中部となっており、それぞれ4.89%、0.64%となっています。

図2【母子】地域別の出現率の推移

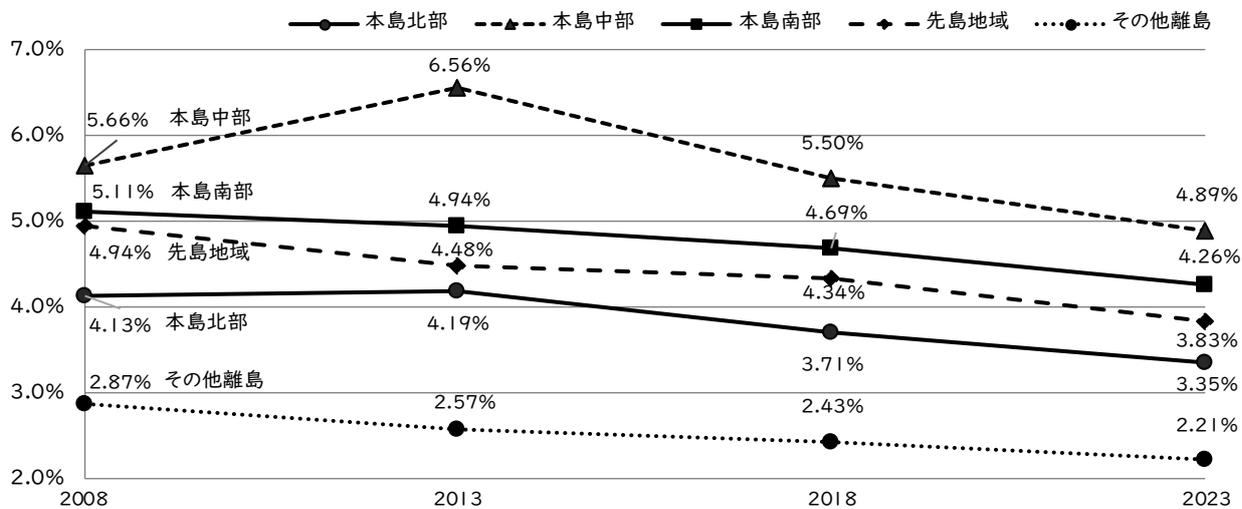
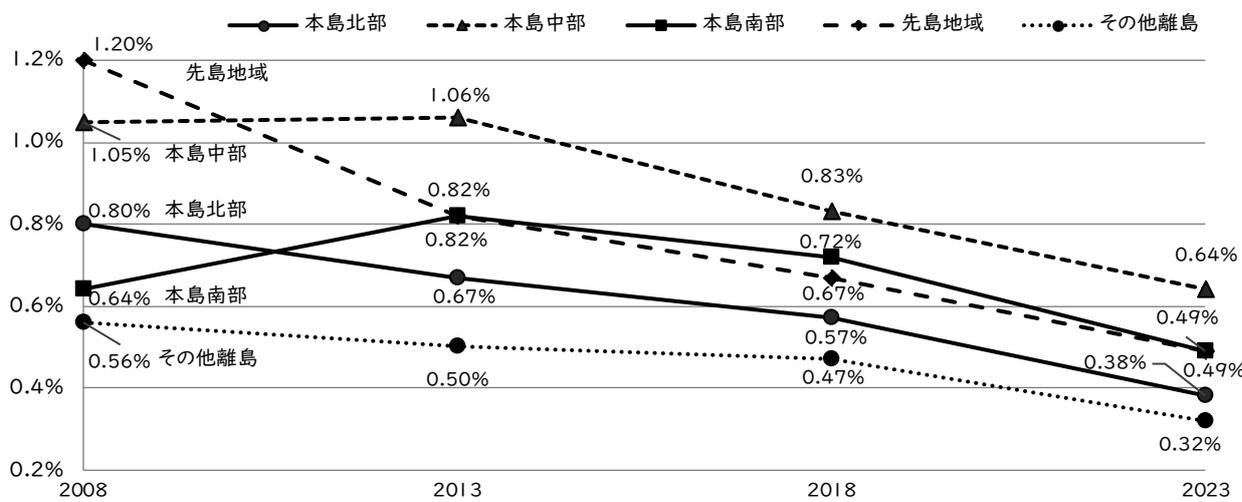


図3【父子】地域別の出現率の推移



〈出所：図1から図3〉

2018年より以前の値については、沖縄県子ども生活福祉部『沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書』（2019年3月）より転載。2023年の値は、本調査を基に算出。世帯総数については、「沖縄県の推計人口」の2023年8月1日現在の「市町村別人口総数及び世帯数」を参考にした。

2 ひとり親世帯等の出現率

全国との比較

調査年が異なるため参考値となりますが、2021年度の全国におけるひとり親世帯の出現率と比べてみると(表1)、母子世帯は全国が2.30%であるのに対し沖縄県は4.38%、父子世帯は全国0.29%に対し沖縄県は0.54%と、いずれも沖縄県のほうが2倍ほど高くなっています。

表1 (参考) 全国のひとり親世帯の2021年の出現率

	世帯総数	母子世帯		父子世帯	
		世帯数	出現率	世帯数	出現率
令和5年度(2023年) 沖縄県ひとり親世帯等調査	640,225	28,069	4.38%	3,482	0.54%
令和3年度(2021年) 全国ひとり親世帯等調査	51,914,000	1,195,000	2.30%	149,000	0.29%

〈出所〉全国の母子世帯、父子世帯の数は、厚生労働省「令和3年度全国ひとり親世帯等調査結果」を、世帯総数は厚生労働省「2021年国民生活基礎調査の概況」を参照した。沖縄県の母子世帯、父子世帯の数は本調査を基に算出し、世帯総数については「沖縄県の推計人口」の2023年8月1日現在の「市町村別人口総数及び世帯数」を参考にした。

出現率の低下について

図1で見たように出現率が低下してきていますが、その要因を考えるため、離婚や児童のいる世帯の状況について見てみたいと思います。

離婚率

離婚の状況を把握するために用いられる指標として、離婚率があります。年間離婚件数を人口で除した率のことをいいます。

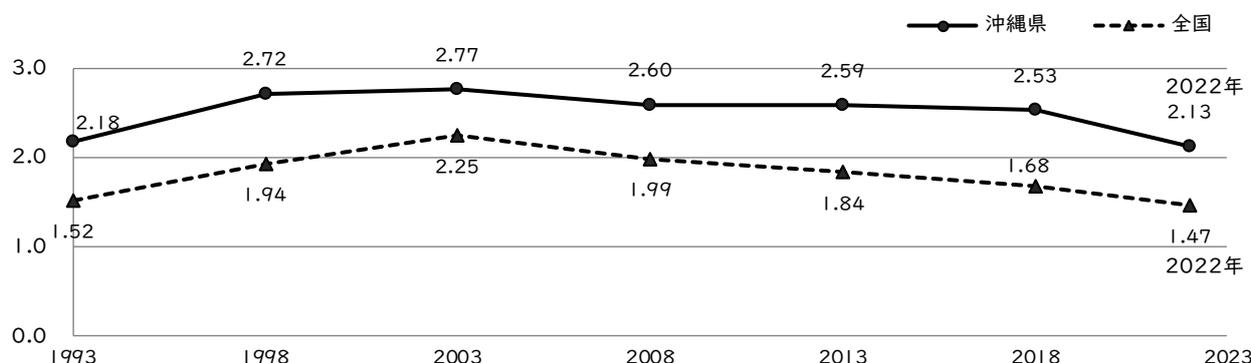
図4は、離婚率の推移を全国と比較したものです。1993年から5年おきに見ていますが、2023年の数値はまだ公表されていないため、最新の数値は、直近の2022年を見ています。

これを見ると、沖縄県、全国ともに、2003年以降、ゆるやかな減少傾向にあると言えます。また、沖縄県の離婚率は全国に比べて高いこともわかります。

よって、離婚そのものが減っているため、出現率が低下していると考えられますが、1970年代から続く少子化により若年人口が減り、婚姻自体が減っていることも離婚率の減少に影響していると考えられます。

そこで、次に児童のいる世帯数と母子世帯、父子世帯数の推移を見てみたいと思います。

図4 離婚率の推移



〈出所〉1993年から2018年の値については、沖縄県『人口動態総覧の年次推移』、厚生労働省『人口動態統計』より転載。2023年の数値はまだ公表されていないため、2022年の数値を掲載している。

児童のいる世帯数と母子世帯、父子世帯数の状況

表2は、2013年のそれぞれの世帯数を100とした場合の、各年の割合を示したものです。調査年の違いにより、それぞれの世帯数が把握できる年に違いがあること、また、参考にして調査において、児童のいる世帯数は18歳未満がいる世帯を、本調査にて把握している母子世帯数、父子世帯数は20歳未満のお子さんがある世帯としているため、年齢の違いもありますが、全体の傾向として参考になるものと思います。

これを見ると、児童のいる世帯数は、2022年には83.6%となっており、2013年から16.4ポイント減少しています。一方の母子世帯は、2023年には93.9%と、2013年から減少はしているものの、6.1ポイント減にとどまっており、児童のいる世帯よりも減少率が小さいことがわかります。父子世帯は70.9%と、大きく減少していますが、母子世帯、父子世帯を合わせた割合は90.6%と、児童のいる世帯数よりも減少率は小さくなっています。

よって、出現率がゆるやかな低下傾向にある要因として、少子化により児童のいる世帯数の割合が相対的に減少していることが背景にあると考えられます。

表2 2013年を基準とした場合の児童のいる世帯数、母子世帯、父子世帯数の推移

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
児童のいる世帯数	87.9%			92.7%			83.6%	
母子世帯数			96.5%					93.9%
父子世帯数			89.4%					70.9%
母子・父子世帯合算			95.5%					90.6%

〈出所〉児童のいる世帯数は3年おきに調査される厚生労働省「国民生活基礎調査」の沖縄県の数を、母子世帯、父子世帯の数は5年おきに実施される本調査での数値をもとに算出した。

参考資料

表3 ひとり親世帯等の出現率

	2008年度		2013年度		2018年度		2023年度	
	世帯数	出現率	世帯数	出現率	世帯数	出現率	世帯数	出現率
世帯総数	516,727		547,288		591,388		640,225	
市部	406,453		430,068		463,688		502,132	
郡部	110,274		117,220		127,700		138,093	
母子世帯	26,846	5.20%	29,894	5.46%	28,860	4.88%	28,069	4.38%
市部	21,431	5.27%	24,004	5.58%	23,068	4.97%	22,492	4.48%
郡部	5,415	4.91%	5,890	5.02%	5,792	4.54%	5,577	4.04%
父子世帯	4,508	0.87%	4,912	0.90%	4,390	0.74%	3,482	0.54%
市部	3,387	0.83%	3,812	0.89%	3,475	0.75%	2,863	0.57%
郡部	1,121	1.02%	1,100	0.94%	915	0.72%	619	0.45%
寡婦世帯	6,194	1.20%	6,817	1.25%	10,061	1.70%	7,652	1.20%
市部	4,957	1.22%	4,738	1.10%	7,861	1.70%	5,945	1.18%
郡部	1,237	1.12%	2,079	1.77%	2,200	1.72%	1,707	1.24%
養育者世帯					465	0.08%	257	0.04%
市部					380	0.08%	196	0.04%
郡部					85	0.07%	61	0.04%

表4 世帯数および出現率の推移(母子世帯、父子世帯)

調査年度		世帯総数	母子世帯		父子世帯		寡婦世帯		養育者世帯	
			世帯数	出現率	世帯数	出現率	世帯数	出現率	世帯数	出現率
昭和51	1976	279,469	9,384	3.36%	—	—	—	—	—	—
昭和56	1981	306,938	13,008	4.24%	—	—	—	—	—	—
昭和60	1985	339,255	—	—	3,180	0.94%	—	—	—	—
昭和61	1986	354,565	15,454	4.36%	—	—	—	—	—	—
平成5	1993	403,350	20,798	5.16%	3,919	0.97%	—	—	—	—
平成10	1998	429,799	20,262	4.71%	4,069	0.95%	5,867	1.37%	—	—
平成15	2003	474,797	25,604	5.39%	4,265	0.90%	16,160	3.40%	—	—
平成20	2008	516,727	26,846	5.20%	4,508	0.87%	6,194	1.20%	—	—
平成25	2013	547,288	29,894	5.46%	4,912	0.90%	6,817	1.25%	—	—
平成30	2018	591,388	28,860	4.88%	4,390	0.74%	10,061	1.70%	465	0.08%
令和5	2023	640,255	28,069	4.38%	3,482	0.54%	7,652	1.20%	257	0.04%

〈出所:表3、4〉

※2018年より以前の値については、沖縄県子ども生活福祉部『沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書』(2019年3月)より転載。
ただし、2013年の母子世帯、郡部の数値については、2013年度と2018年度の『沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書』で異なっていたため、2013年度の報告書の数値を採用している。

※2023年の値については、本調査を基に算出。世帯総数については、「沖縄県の推計人口」の2023年8月1日現在の「市町村別人口総数及び世帯数」を参考にしている。

表5 離婚率の推移

年次		沖縄県 離婚件数	離婚率(人口千人対)	
			沖縄県	全国
1975	昭和 50	1,340	1.29	1.07
1981	昭和 56	2,246	2.02	1.32
1985(※)	昭和 60	2,590	2.20	1.39
1986	昭和 61	2,528	2.13	1.37
1993	平成 5	2,706	2.18	1.52
1998	平成 10	3,524	2.72	1.94
2003	平成 15	3,722	2.77	2.25
2008	平成 20	3,565	2.60	1.99
2013	平成 25	3,651	2.59	1.84
2018	平成 30	3,618	2.53	1.68
2022	令和 4	3,087	2.13	1.47

〈出所〉

※1975年、1981年の値については、沖縄県福祉保健部『沖縄県ひとり親世帯等実態調査報告書』（平成21年（2009年）3月31日）より、それ以降は沖縄県『人口動態総覧の年次推移』、厚生労働省『人口動態統計』より転載。

※率算出に用いた人口は、(※)印の年は国勢調査人口。率は人口千人対。

※比較のため、ひとり親世帯等実態調査と同じ年次について抜粋している。

※2023年の数値はまだ公表されていないため、2022年（令和4年）について掲載している。

表6 出現数、出現率一覧表

市町村名	世帯総数				世帯数							
					母子世帯				父子世帯			
	2008年	2013年	2018年	2023年	2008年	2013年	2018年	2023年	2008年	2013年	2018年	2023年
1 那覇市	127,718	135,190	140,639	148,201	7,272	7,260	7,242	6,736	1,029	1,124	1,145	877
2 宜野湾市	36,508	37,901	41,165	45,567	1,655	2,618	1,927	1,854	130	396	369	188
3 石垣市	19,221	19,914	21,451	23,063	790	803	754	768	231	132	93	102
4 浦添市	40,658	43,153	45,941	49,163	1,655	1,865	1,775	1,694	72	159	146	164
5 名護市	24,249	25,706	28,192	29,858	1,069	1,069	949	953	201	132	116	79
6 糸満市	18,923	20,378	22,405	24,266	921	1,046	775	841	56	247	93	72
7 沖縄市	47,537	50,522	56,549	62,567	2,550	4,074	4,002	4,133	536	512	545	596
8 豊見城市	18,751	20,732	23,411	25,597	632	710	828	952	29	73	69	52
9 うるま市	39,325	40,769	45,244	50,724	3,131	2,888	2,955	2,581	798	708	581	486
10 宮古島市	21,405	22,208	23,108	25,909	1,315	1,170	1,287	1,180	272	223	211	142
11 南城市	12,158	13,595	15,583	17,217	441	501	574	800	33	106	107	105
12 国頭村	2,178	2,070	2,002	2,038	79	76	79	63	23	13	10	7
13 大宜味村	1,296	1,340	1,247	1,350	44	50	54	45	12	6	15	9
14 東村	741	695	749	766	26	26	23	23	8	7	2	5
15 今帰仁村	3,346	3,553	3,584	3,716	111	119	128	127	44	27	23	18
16 本部町	5,045	5,139	5,400	5,510	178	232	217	196	20	43	22	25
17 恩納村	3,713	4,010	4,309	5,351	168	179	110	153	18	36	19	19
18 宜野座村	1,806	1,928	2,188	2,398	61	125	125	107	10	29	29	12
19 金武町	4,419	4,439	4,774	4,864	196	174	259	206	40	33	61	37
20 伊江村	1,923	1,932	1,945	1,904	63	74	48	44	10	13	5	3
21 読谷村	12,450	13,273	14,537	16,593	930	826	699	962	207	165	110	124
22 嘉手納町	4,803	4,980	5,243	5,187	379	326	326	352	68	58	45	38
23 北谷町	9,922	10,418	11,256	12,288	708	926	819	830	97	103	103	82
24 北中城村	5,280	5,458	5,978	6,861	218	219	225	232	29	31	26	25
25 中城村	5,875	6,933	8,050	9,368	302	390	408	261	84	83	77	23
26 西原町	11,952	12,397	13,170	14,366	602	681	463	426	228	175	44	32
27 与那原町	5,412	6,768	7,630	8,324	279	274	477	305	29	21	62	20
28 南風原町	11,128	12,066	13,884	15,398	440	502	495	572	35	76	76	46
29 渡嘉敷村	3,475	442	442	372	127	10	8	5	27	1	1	2
30 座間味村	400	520	492	495	8	5	8	2	0	2	3	2
31 粟国村	505	392	410	359	6	5	6	6	2	2	1	1
32 渡名喜村	414	237	263	256	7	3	1	1	2	0	0	0
33 南大東村	288	722	705	668	2	17	17	9	0	2	3	1
34 北大東村	659	396	326	333	17	2	3	4	2	0	0	1
35 伊平屋村	298	554	519	542	5	10	12	14	1	3	2	2
36 伊是名村	581	687	681	625	9	18	12	9	2	4	6	4
37 久米島町	706	3,669	3,412	3,297	21	101	108	102	6	21	22	12
38 八重瀬町	8,167	8,956	10,522	11,368	356	459	596	458	92	129	128	57
39 多良間村	489	499	464	487	7	12	15	11	6	7	2	1
40 竹富町	2,206	2,039	2,294	2,216	38	21	23	39	8	3	6	7
41 与那国町	797	708	1,224	793	28	28	28	13	11	7	12	4
合計	516,727	547,288	591,388	640,225	26,846	29,894	28,860	28,069	4,508	4,912	4,390	3,482

出現率									
母子世帯				父子世帯					
2008年	2013年	2018年	2023年	2008年	2013年	2018年	2023年	市町村名	
5.69	5.37	5.15	4.55	0.81	0.83	0.81	0.59	那覇市	1
4.53	6.91	4.68	4.07	0.36	1.04	0.90	0.41	宜野湾市	2
4.11	4.03	3.51	3.33	1.20	0.66	0.43	0.44	石垣市	3
4.07	4.32	3.86	3.45	0.18	0.37	0.32	0.33	浦添市	4
4.41	4.16	3.37	3.19	0.83	0.51	0.41	0.26	名護市	5
4.87	5.13	3.46	3.47	0.30	1.21	0.42	0.30	糸満市	6
5.36	8.06	7.08	6.61	1.13	1.01	0.96	0.95	沖縄市	7
3.37	3.42	3.54	3.72	0.15	0.35	0.29	0.20	豊見城市	8
7.96	7.08	6.53	5.09	2.03	1.74	1.28	0.96	うるま市	9
6.14	5.27	5.57	4.55	1.27	1.00	0.91	0.55	宮古島市	10
3.63	3.69	3.68	4.65	0.27	0.78	0.69	0.61	南城市	11
3.63	3.67	3.95	3.09	1.06	0.63	0.50	0.34	国頭村	12
3.40	3.73	4.33	3.33	0.93	0.45	1.20	0.67	大宜味村	13
3.51	3.74	3.07	3.00	1.08	1.01	0.27	0.65	東村	14
3.32	3.35	3.57	3.42	1.32	0.76	0.64	0.48	今帰仁村	15
3.53	4.51	4.02	3.56	0.40	0.84	0.41	0.45	本部町	16
4.52	4.46	2.55	2.86	0.48	0.90	0.44	0.36	恩納村	17
3.38	6.48	5.71	4.46	0.55	1.50	1.33	0.50	宜野座村	18
4.44	3.92	5.43	4.24	0.91	0.74	1.28	0.76	金武町	19
3.28	3.83	2.47	2.31	0.52	0.67	0.26	0.16	伊江村	20
7.47	6.22	4.81	5.80	1.66	1.24	0.76	0.75	読谷村	21
7.89	6.55	6.22	6.79	1.42	1.16	0.86	0.73	嘉手納町	22
7.14	8.89	7.28	6.75	0.98	0.99	0.92	0.67	北谷町	23
4.13	4.01	3.76	3.38	0.55	0.57	0.43	0.36	北中城村	24
5.14	5.63	5.07	2.79	1.43	1.20	0.96	0.25	中城村	25
5.04	5.49	3.52	2.97	1.91	1.41	0.33	0.22	西原町	26
5.16	4.05	6.25	3.66	0.54	0.31	0.81	0.24	与那原町	27
3.95	4.16	3.57	3.71	0.31	0.63	0.55	0.30	南風原町	28
3.65	2.26	1.81	1.34	0.78	0.23	0.23	0.54	渡嘉敷村	29
2.00	0.96	1.63	0.40	0.00	0.38	0.61	0.40	座間味村	30
1.19	1.28	1.46	1.67	0.40	0.51	0.24	0.28	粟国村	31
1.69	1.27	0.38	0.39	0.48	0.00	0.00	0.00	渡名喜村	32
0.69	2.35	2.41	1.35	0.00	0.28	0.43	0.15	南大東村	33
2.58	0.51	0.92	1.20	0.30	0.00	0.00	0.30	北大東村	34
1.68	1.81	2.31	2.58	0.34	0.54	0.39	0.37	伊平屋村	35
1.55	2.62	1.76	1.44	0.34	0.58	0.88	0.64	伊是名村	36
2.97	2.75	3.17	3.09	0.85	0.57	0.64	0.36	久米島町	37
4.36	5.13	5.66	4.03	1.13	1.44	1.22	0.50	八重瀬町	38
1.43	2.40	3.23	2.26	1.23	1.40	0.43	0.21	多良間村	39
1.72	1.03	1.00	1.76	0.36	0.15	0.26	0.32	竹富町	40
3.51	3.95	2.29	1.64	1.38	0.99	0.98	0.50	与那国町	41
5.20	5.46	4.88	4.38	0.87	0.90	0.74	0.54	合計	

3 基本属性

1 年齢

図1-1は、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯、養育者世帯における回答者の年齢を示したものです。40代以上は5歳刻みで示しています。

年代で見ると、母子世帯は、40代（「40～44歳」と「45～49歳」）が46.4%と最も多く、次いで30代（「30～39歳」）が25.6%となっています。父子世帯も、40代が49.5%と最も多くなっています。

寡婦世帯、養育者世帯はともに「65歳以上」がもっとも多く、それぞれ24.4%、42.7%でした。また、「60～64歳」もそれぞれ約20%となっており、60歳以上の世帯が多くを占めていることがわかります。

図1-1 あなたの年齢を教えてください

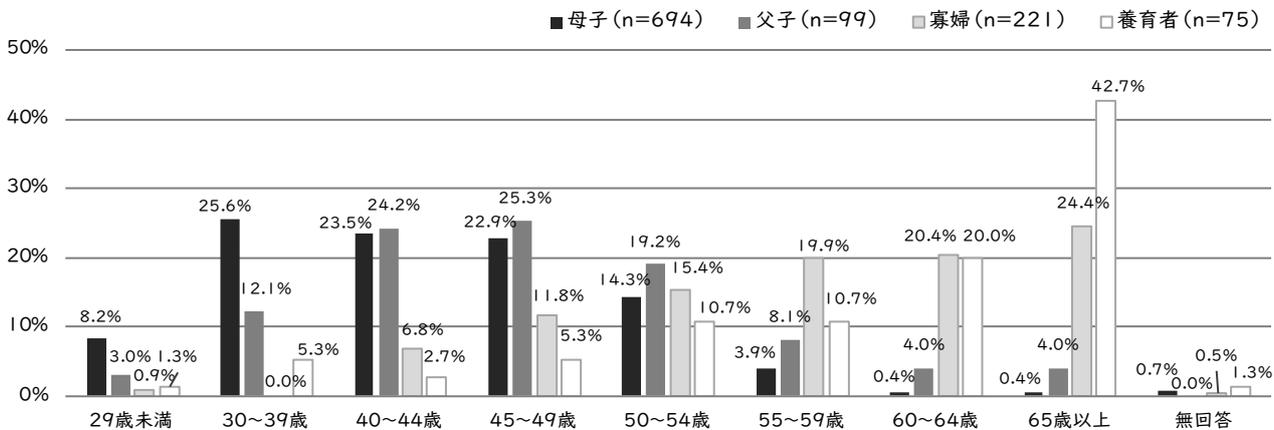


図1-2と図1-3は、2021年全国調査と、今回の2023年沖縄県調査の母子世帯、父子世帯における回答者の年齢を比較したものです。全国調査の区分にあわせて集計しています。

母子世帯、父子世帯ともに、全国と目立った差異は見られません。

全国比較

図1-2 【母子】年齢

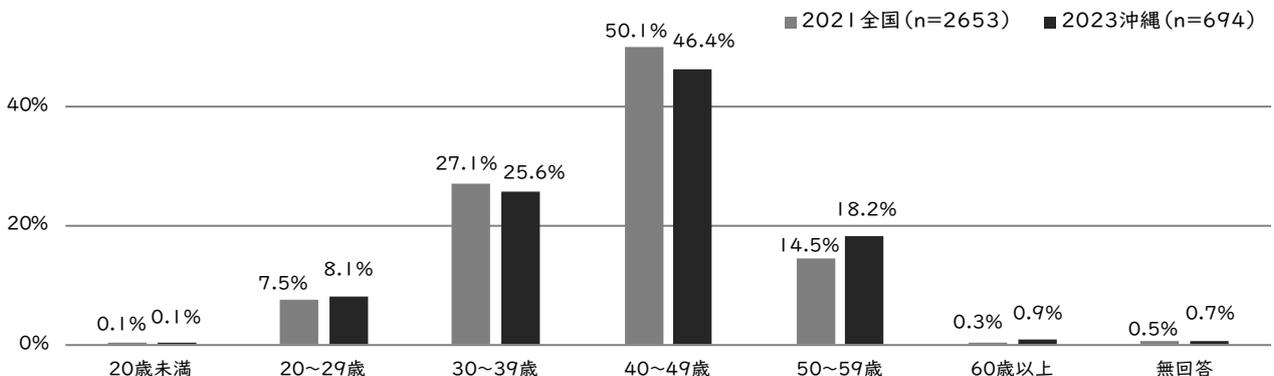
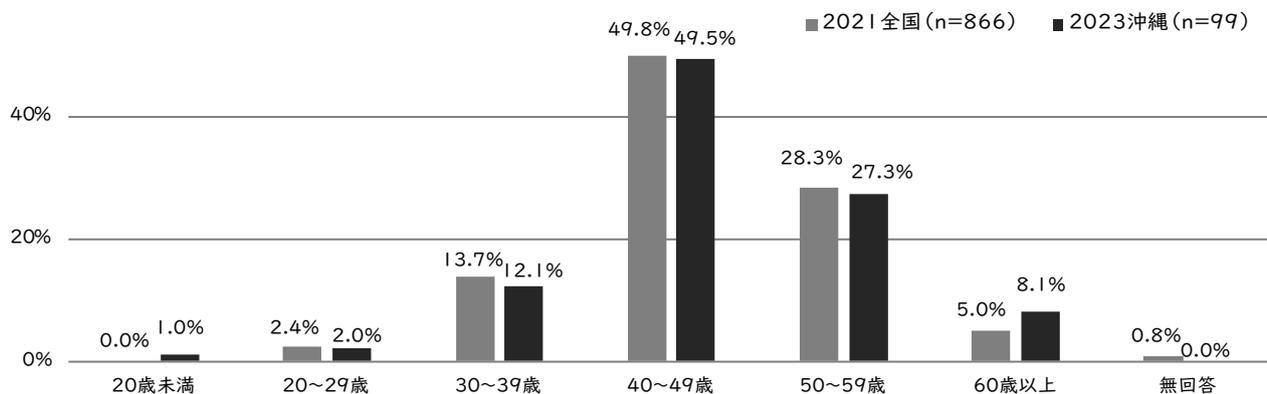


図1-3 【父子】年齢

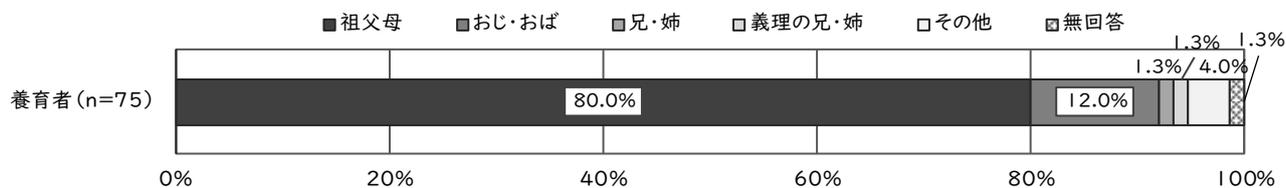


2 回答者の続柄（養育者世帯のみ）

図2-1は、養育者世帯における回答者の続柄を見たものです（母子世帯、父子世帯、寡婦世帯には尋ねていません）。

「祖父母」が80%と大半を占めており、次いで「おじ・おば」が12.0%となっています。

図2-1 【養育者】養育者の続柄（お子さんからみたあなた）を、教えてください



3 基本属性

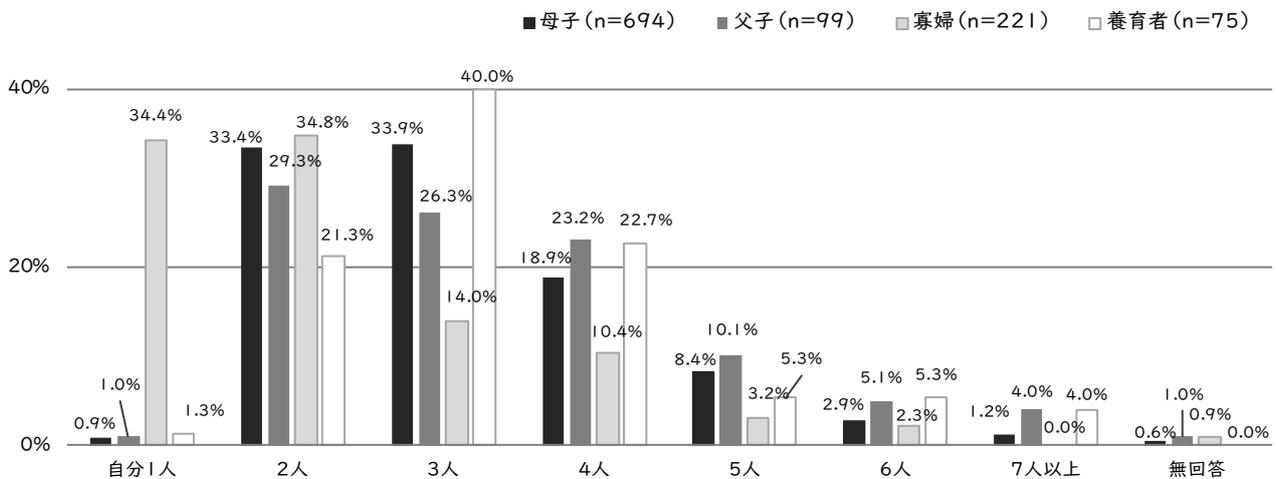
3 世帯人数、同居者の状況

図3-1は、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯、養育者世帯における、一緒に生活している家族の人数を示したものです。

母子世帯、父子世帯、養育者世帯では、2人～4人で生活している世帯が多くなっています。

寡婦世帯では、「2人」が34.8%と最も高くなっていますが、「自分1人」も34.4%と、ほかの世帯に比べて独居世帯が多いことがわかります。

図3-1 あなたと一緒に生活している家族は、あなたを含めて何人ですか



本調査では、一緒に生活している方の続柄についても尋ねました。母子世帯、父子世帯、寡婦世帯は図3-2で、養育者世帯は図3-3でその結果を示しています。

まず、図3-2で、母子世帯、父子世帯を見てみると、「子ども」とともに生活している世帯がそれぞれ約97%となっています。「実の親」については、母子世帯の19.2%に対し、父子世帯が27.3%と、父子世帯が8.1ポイント高くなっていました。寡婦世帯では、子どもがいる世帯のみを対象とはしておりませんが、子どもと生活している人は61.1%を占めています。

養育者世帯(図3-3)では、「養育しているお子さん」とともに生活している方が81.3%と高い割合を示しました。また、回答者自身の子ども(「あなたの子ども(養育しているお子さん以外)」)と生活している方が28.0%、「配偶者(妻・夫)」も26.7%を占めています。

図3-2 【母子父子、寡婦】あなたと一緒に生活している方をお答えください（複数選択）

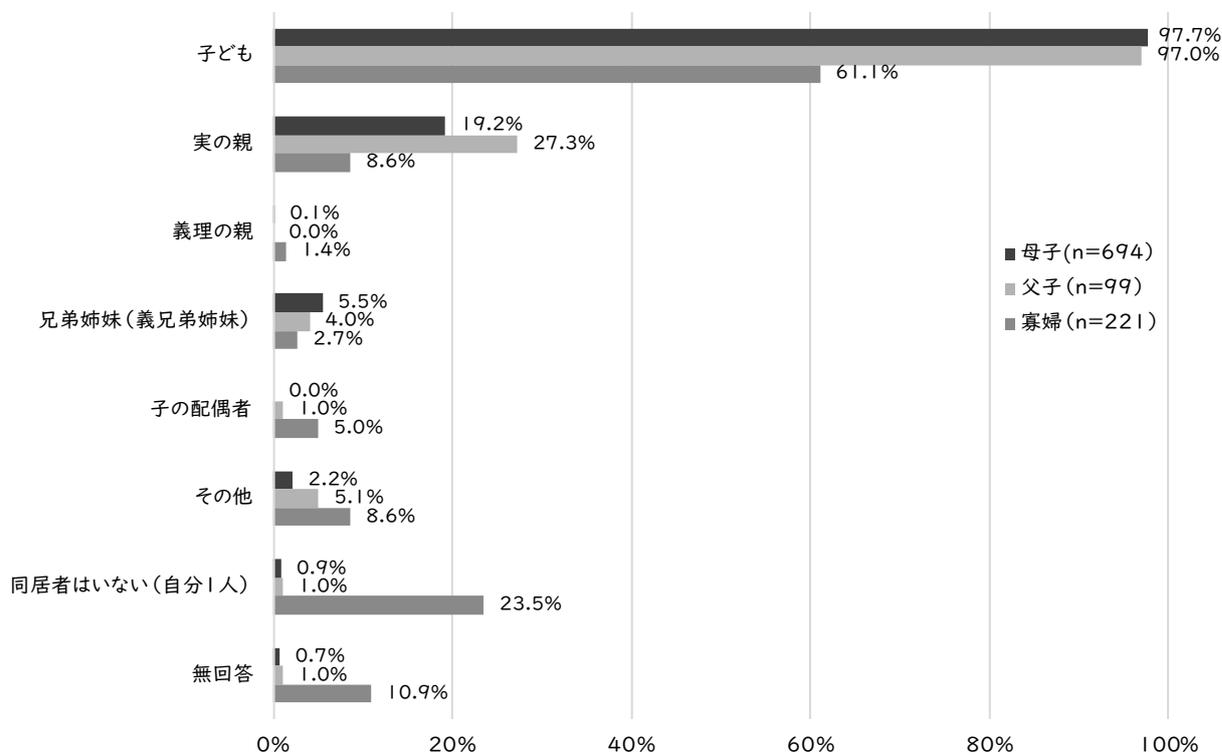
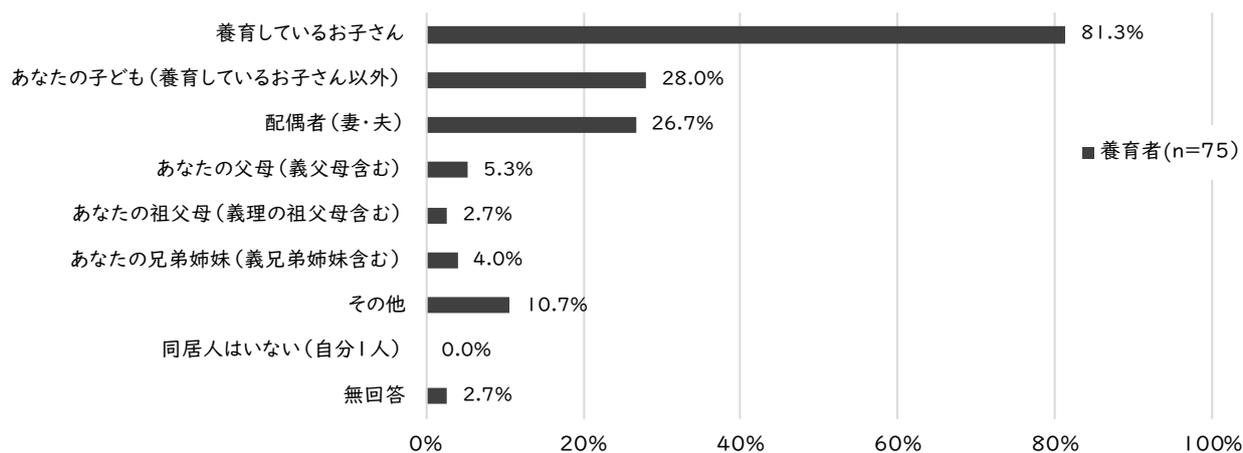


図3-3 【養育者】あなたと一緒に生活している方をお答えください（複数選択）



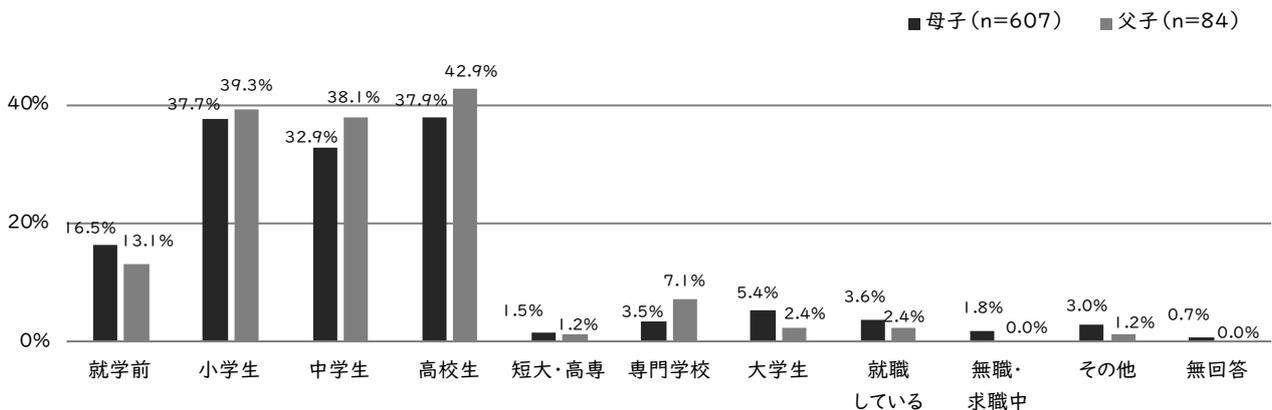
3 基本属性

4 子どもの就学・就労状況

図4-1は、生計をともにしている19歳以下(20歳未満)のお子さんがあると回答した母子世帯と父子世帯に、お子さんの就学・就労状況を尋ねた結果です。

母子世帯、父子世帯ともに、「小学生」「中学生」「高校生」が3~4割前後を占めています。また、「短大・高専」「専門学校」「大学生」を合わせた割合は、母子世帯が10.4%、父子世帯が10.7%となっています。

図4-1 【母子父子】生計をともにしている19歳以下のお子さんの状況(複数選択)



次に、養育者世帯の状況を見てみます(図4-2)。養育者世帯に対しては、養育しているお子さんの状況として調査対象者すべての方へ尋ねています。

養育者世帯も、母子世帯、父子世帯同様「小学生」「中学生」「高校生」が3~4割前後を占めています。「短大・高専」「専門学校」「大学生」を合わせた割合は、8.0%となっています。また、「無職・求職中」は、母子世帯が1.8%、父子世帯が0.0%であるのに対し、養育者世帯では6.7%と、養育者世帯のほうが多くなっています。

図4-2 【養育者】養育している父母のいない19歳以下のお子さんの状況(複数選択)

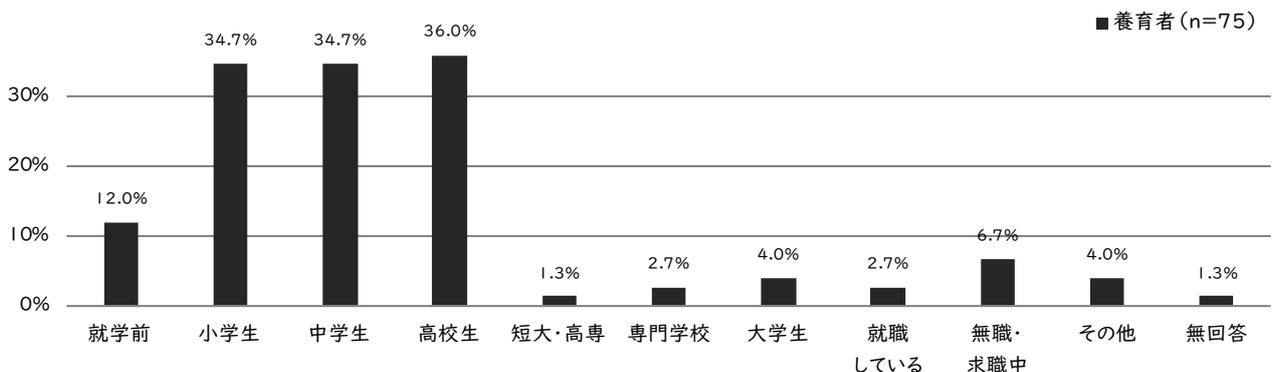
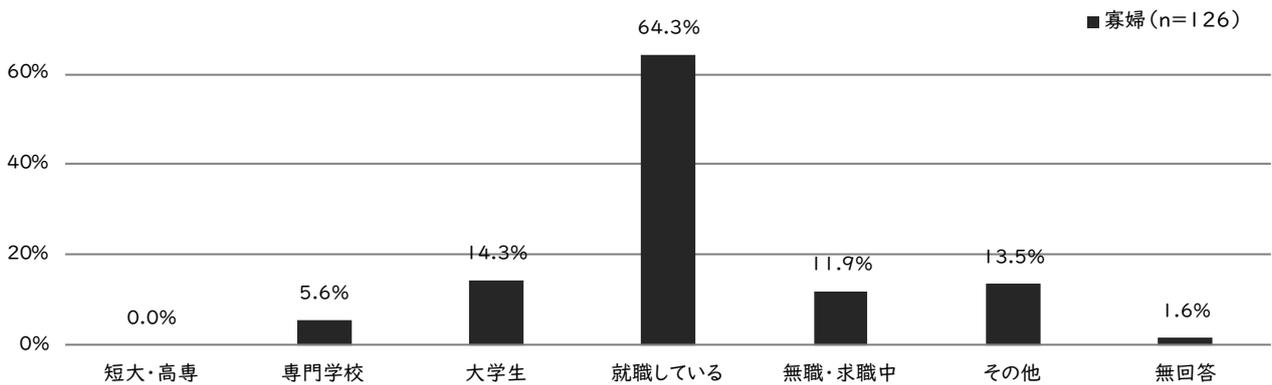


図4-3は、寡婦世帯の状況になります。寡婦世帯では、20歳以上のお子さんが調査対象となるため、20歳以上のお子さんがある方のみ尋ねています。

最も高い割合を示したのは、「就職している」で64.3%となりました。一方で、学生のお子さんをもつ世帯も一定数おり、「短大・高専」「専門学校」「大学生」を合わせると、19.9%となっています。

図4-3 【寡婦】生計をともにしている20歳以上のお子さんの状況(複数選択)



5 住んでいる地域

住んでいる地域について尋ねた結果が、図5-1と図5-2になります。

図5-1は、お住まいの地域が市部か町村部を示したものです。いずれの世帯も「市部」が7~8割前後と多数を占めていますが、養育者世帯で「町村部」と回答した割合が、ほかの世帯よりも約10ポイント高く、30.7%となっています。

図5-1 お住まいの市町村を教えてください

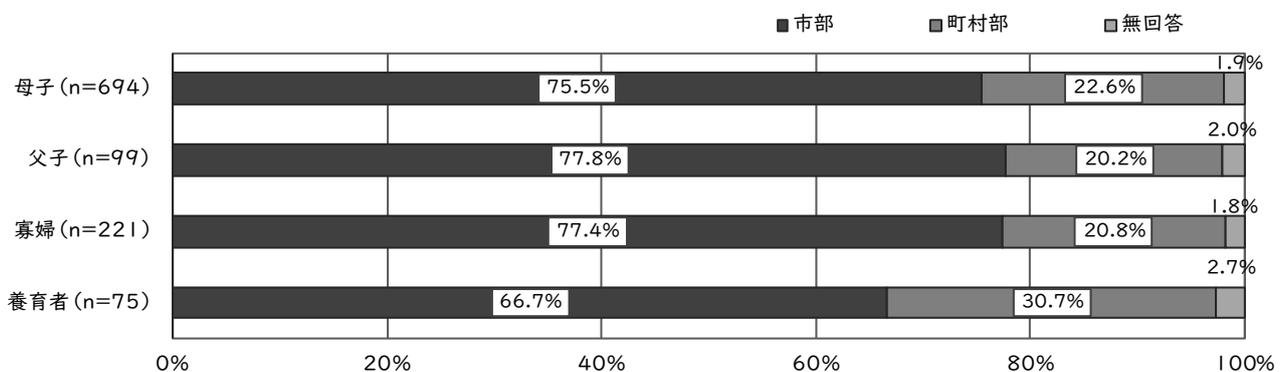
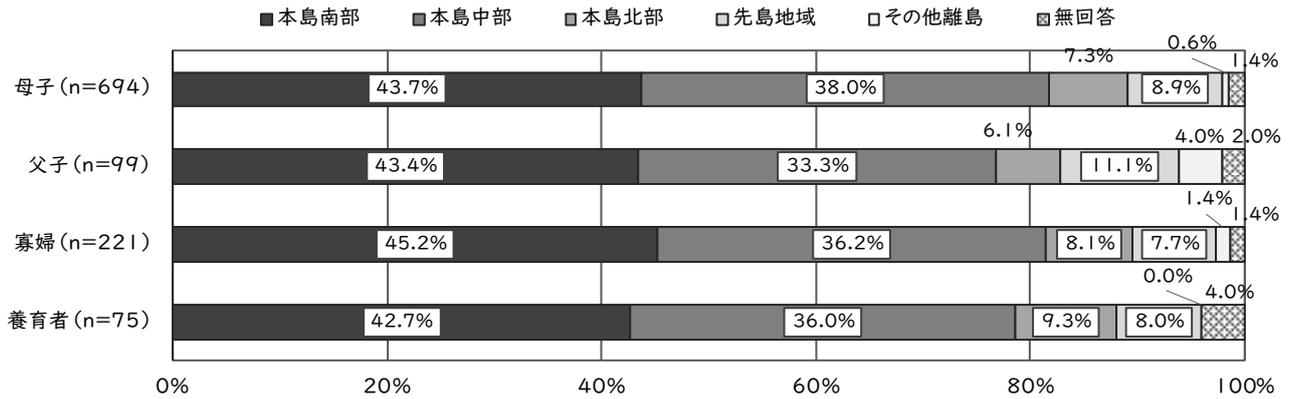


図5-2は、住んでいる地域を圏域で尋ねた結果になります（圏域に含まれている市町村の詳細は、5ページをご参照ください）。

最も多かったのは「本島南部」で、すべての世帯で4割を超えています。

図5-2 お住まいの地域を教えてください



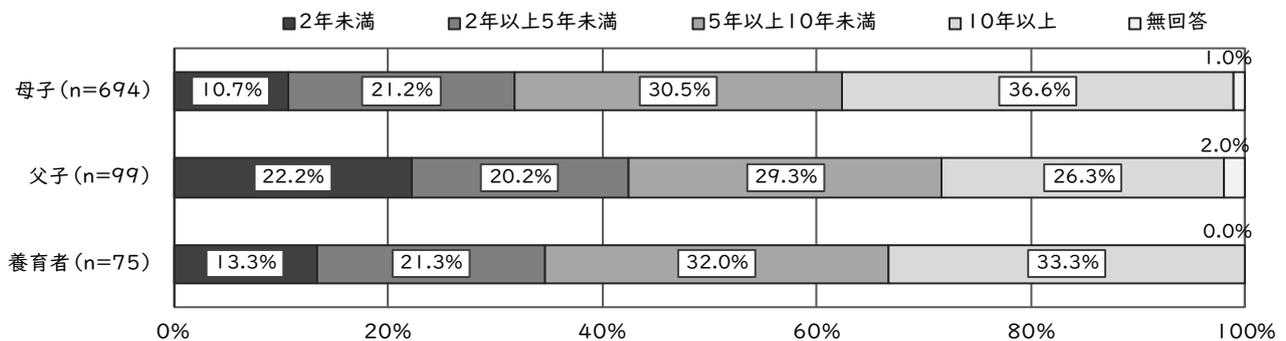
6 母子世帯、父子世帯、養育者世帯になってからの年数

母子世帯、父子世帯、養育者世帯になってからの年数を尋ねました（寡婦世帯には尋ねていません）。

母子世帯、父子世帯に注目してみると、父子世帯よりも母子世帯のほうがひとり親世帯になった期間が長い傾向にあることがわかります。

養育者世帯は、母子世帯と同様の傾向を示しており、養育者世帯になってから10年以上経過している世帯が約3割となっています。

図6-1 【母子父子、養育者】ひとり親世帯／お子さんの養育者になって、何年たちましたか



7 家庭内での出来事／母子世帯、父子世帯、養育者世帯になった理由

ひとり親世帯になる前の状況や、母子世帯、父子世帯、養育者世帯になった理由について尋ねた結果が、図7-1から図7-5になります。

家庭内での出来事（母子世帯、父子世帯）

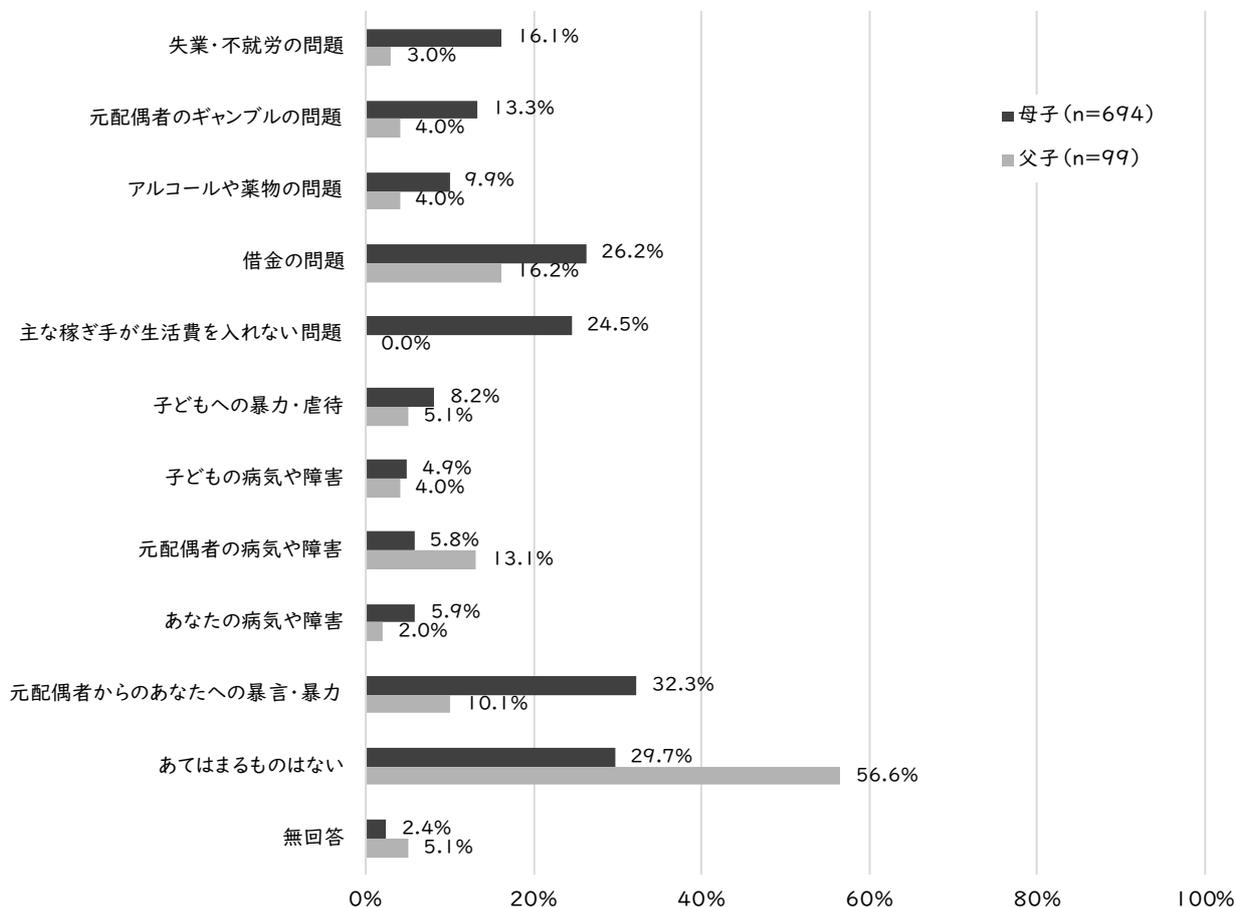
図7-1は、母子世帯、父子世帯にひとり親世帯になる前に家庭内であったことについて尋ねた結果になります（寡婦世帯、養育者世帯には尋ねていません）。ここでは、「あてはまるものはない」を除いた回答割合を見ていきたいと思えます。

母子世帯では、回答割合が高かった順に、「元配偶者からのあなたへの暴言・暴力」が32.3%、「借金の問題」が26.2%、「主な稼ぎ手が生活費を入れない問題」が24.5%となりました。父子世帯では、「借金の問題」が16.2%と最も高く、次いで「元配偶者の病気や障害」が13.1%となっています。

母子世帯、父子世帯で差が20ポイント以上あるものは、「主な稼ぎ手が生活費を入れない問題」が24.5ポイント、「元配偶者からのあなたへの暴言・暴力」が22.2ポイントとなっており、いずれも母子世帯のほうが高くなっています。

図7-1 【母子父子】ひとり親世帯になる前の時期に、家庭の中で次のようなことがありましたか

(複数選択)



ひとり親世帯になった理由（母子世帯、父子世帯）

図7-2は、母子世帯、父子世帯にひとり親世帯になった理由について尋ねたものです。

母子世帯、父子世帯ともに「協議離婚」が最も多く、6割を超えています。また、「死別」と「未婚」は両者での差が大きく、「死別」は父子世帯のほうが、「未婚」は母子世帯のほうが約 10 ポイント高くなっています。

図7-2 【母子父子】あなたがひとり親世帯になった理由について、あてはまるもの1つに○をつけてください

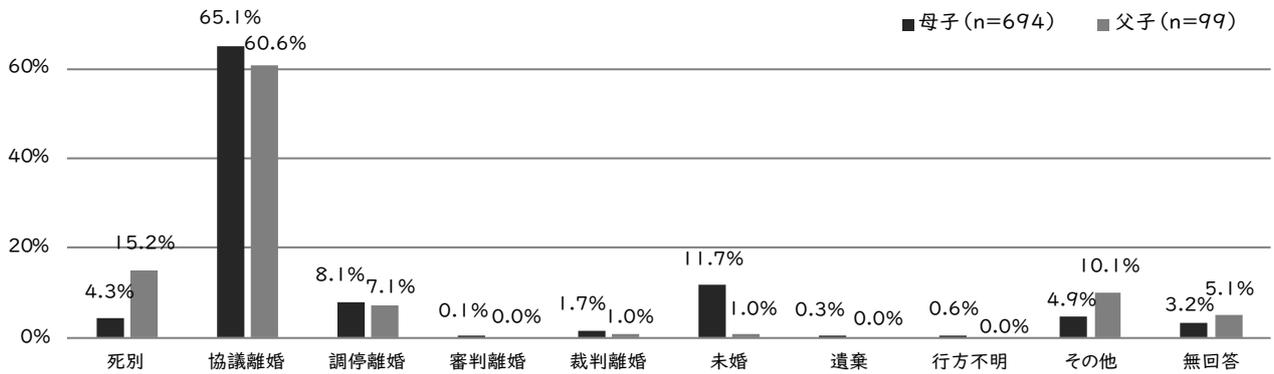


図7-3と図7-4は、母子世帯、父子世帯の結果をそれぞれ 2021 年全国調査と比較したのになります。全国調査にあわせて、図7-2の「協議離婚」「調停離婚」「審判離婚」「裁判離婚」を「離婚」にまとめて集計しています。

母子世帯（図7-3）では、目立った差異は見られませんが、父子世帯（図7-4）では、「死別」が全国 21.1%に対し、沖縄県が 15.2%と約6ポイント低くなっています。

全国比較

図7-3 【母子】母子世帯になった理由

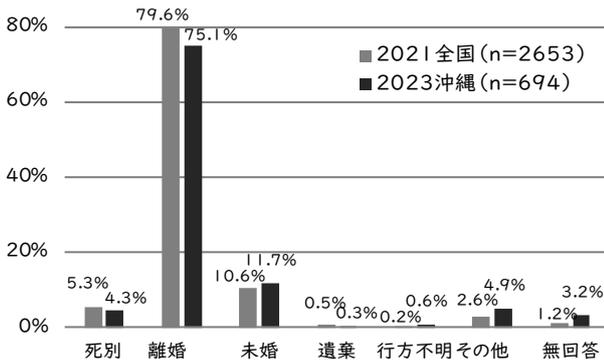
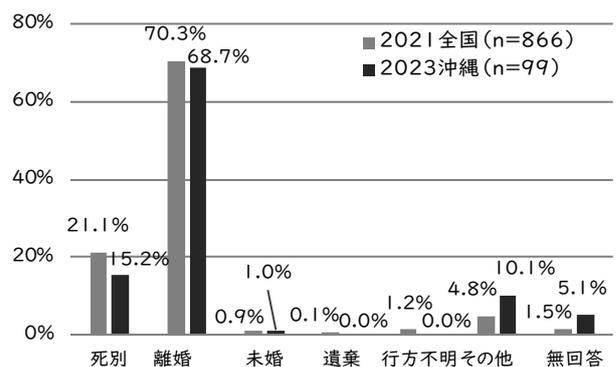


図7-4 【父子】父子世帯になった理由

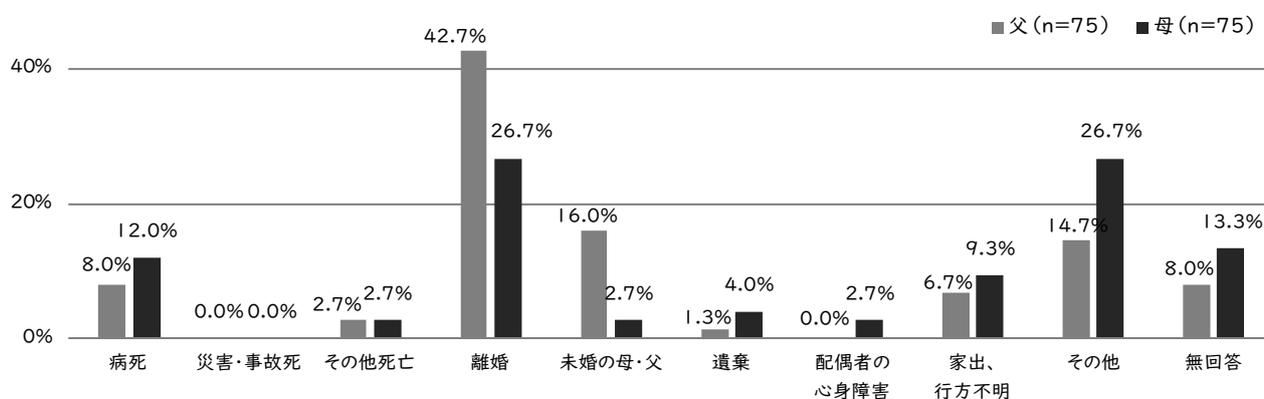


父母がいない理由（養育者世帯）

養育者世帯に養育しているお子さんの父母がいない理由について尋ねた結果が、図7-5になります。

養育しているお子さんの父がいない理由で最も多いのは「離婚」で、42.7%となっています。養育しているお子さんの母がいない理由で最も多いのは、「離婚」と「その他」の2つで、それぞれ 26.7%となっています。

図7-5 【養育者】養育しているお子さんの、父母のいない理由は何ですか



8 世帯収入

世帯年収について、前々回調査の2013年沖縄県調査と前回の2018年沖縄県調査で経年比較したものが、図8-1から図8-4になります。各年、無回答を除いた割合で算出しています。

まず、母子世帯、父子世帯を見てみたいと思います。

母子世帯(図8-1)の300万円以上の割合(「300~400万円未満」「400~500万円未満」「500万円以上」の合算)を経年比較でみると、2013年は26.7%、2018年は32.6%、2023年は43.4%と、増加傾向にあることが見てとれます。

父子世帯(図8-2)では、「300~400万円未満」の層が2018年沖縄県調査よりも半減していますが、母子世帯と同様に300万円以上の割合を見ると、2013年は42.3%、2018年は61.7%、2023年は64.2%となっており、父子世帯も増加傾向にあります。しかし、2018年から2023年の増加率を見ると、母子世帯と比べて父子世帯は小幅な増加にとどまっています。

図8-1 【母子】同居親族を含むあなたの世帯の年間総収入

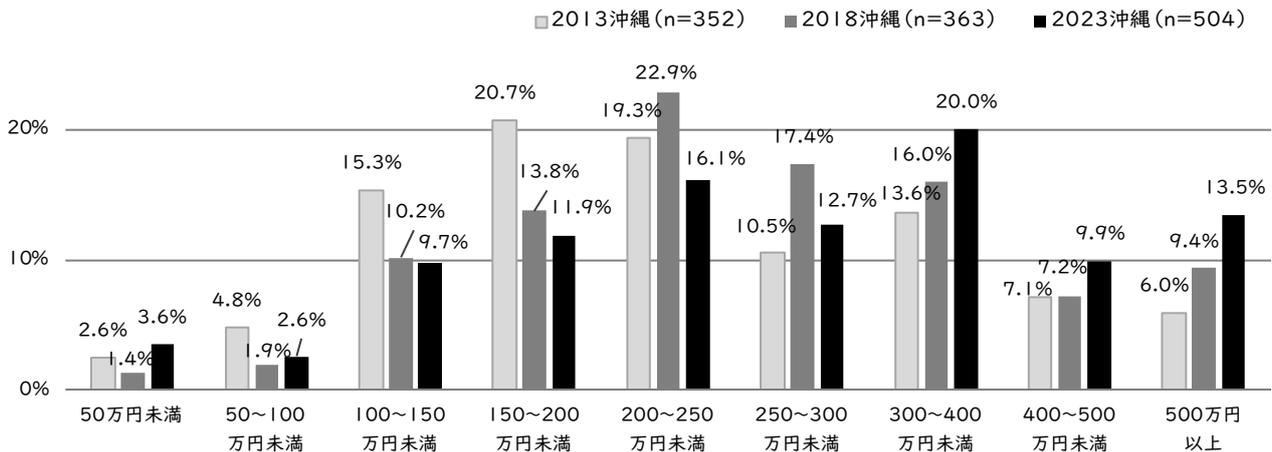
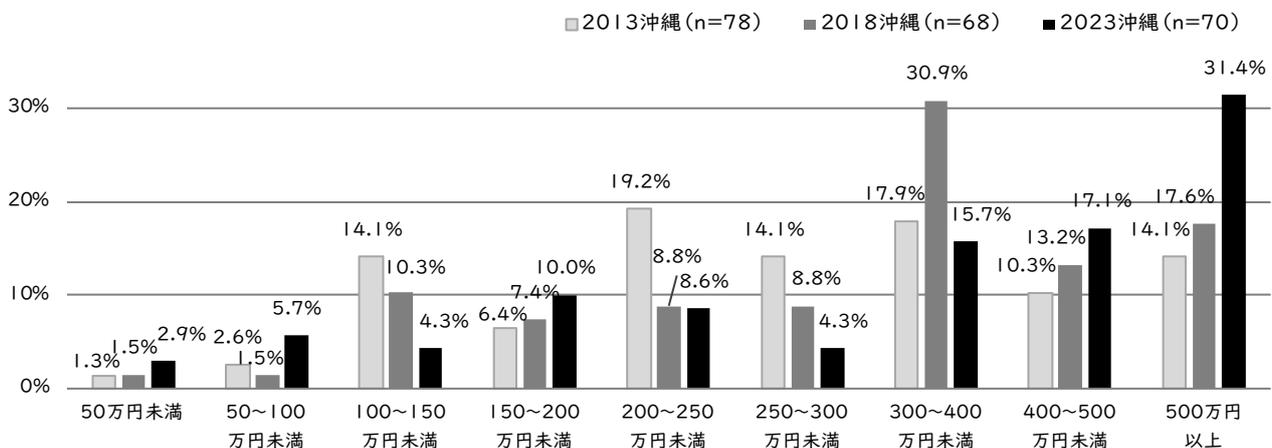
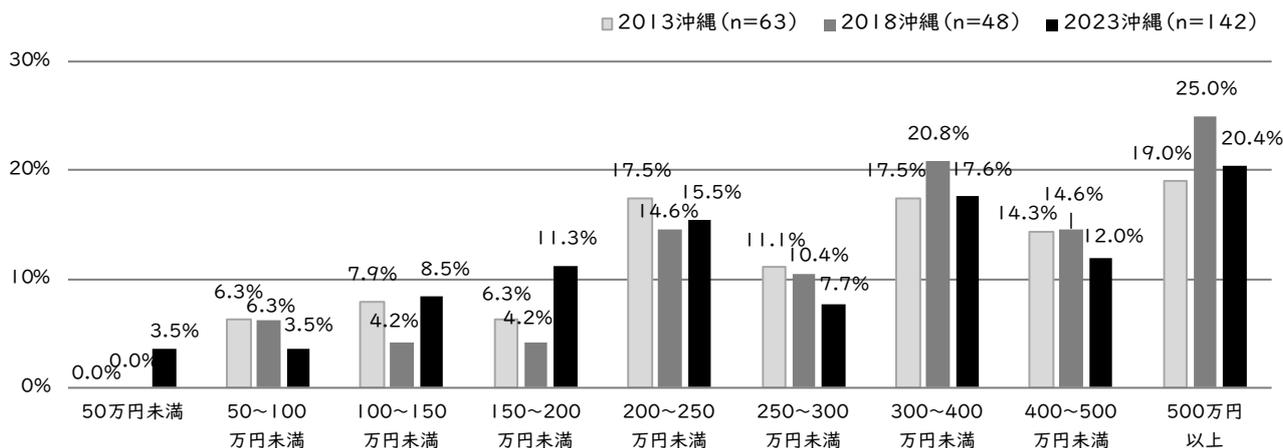


図8-2 【父子】同居親族を含むあなたの世帯の年間総収入



次に、寡婦世帯を見てみます(図8-3)。300万円以上を合算すると、2013年は50.8%、2018年は60.4%、2023年は50.0%となり、前回の2018年沖縄県調査から約10ポイント低下しています。母子世帯、父子世帯と異なり、寡婦世帯は300万円以上の層が減少する結果となっています。

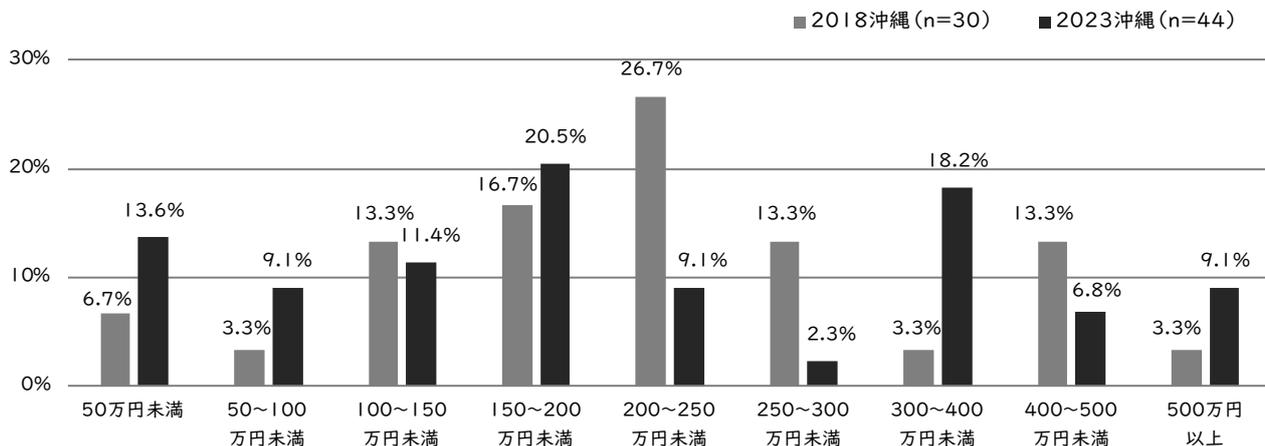
図8-3 【寡婦】同居親族を含むあなたの世帯の年間総収入



養育者世帯(図8-4)は、母子世帯、父子世帯と同様に300万円以上の層の増加が見られますが、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯と比べると低所得層の割合が高くなっています(養育者世帯は、2013年のデータはありません)。

2023年沖縄県調査における200万円未満(「50万円未満」「50~100万円未満」「100~150万円未満」「150~200万円未満」の合算)の割合を見てみると、母子世帯27.8%、父子世帯22.9%、寡婦世帯26.8%と2~3割前後となっているのに対し、養育者世帯では54.6%と半数を超える結果となっています。

図8-4 【養育者】同居親族を含むあなたの世帯の年間総収入



沖縄県のひとり親世帯等の世帯収入の状況を詳しく把握するために、2021年全国調査と比較してみたいと思います(図8-5から図8-7)。国の集計にあわせた区分で集計しています。全国調査は、寡婦世帯は対象としていないため、母子世帯、父子世帯、養育者世帯のみ比較しています。

各世帯の状況を200万円未満(「100万円未満」と「100~200万円未満」の合算)で比較してみると、母子世帯(全国21.1%、沖縄県27.8%)、父子世帯(全国7.1%、沖縄県22.9%)、養育者世帯(全国34.2%、沖縄県54.5%)、すべての世帯において全国より沖縄県のほうが割合が高くなっています。つまりは、沖縄県のほうが世帯収入が低いことがわかります。

とくに父子世帯、養育者世帯では、全国との差も大きく、父子世帯で15.8ポイント、養育者世帯で20.3ポイント高くなっています。

全国比較

図8-5 【母子】同居親族を含むあなたの世帯の年間総収入

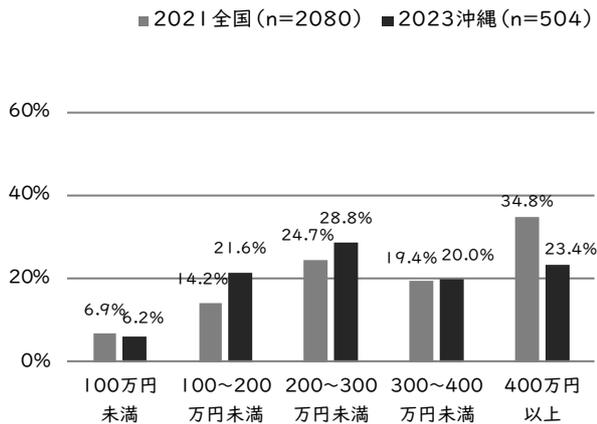


図8-6 【父子】同居親族を含むあなたの世帯の年間総収入

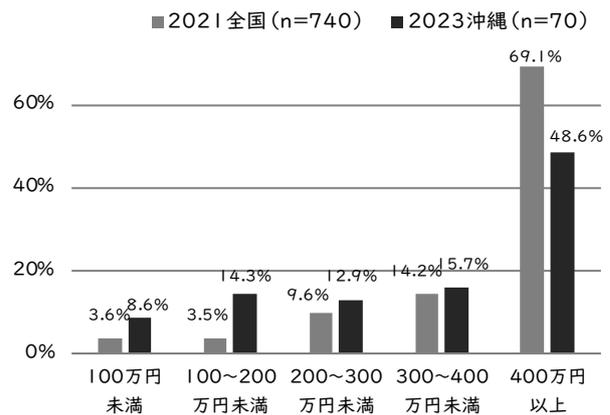
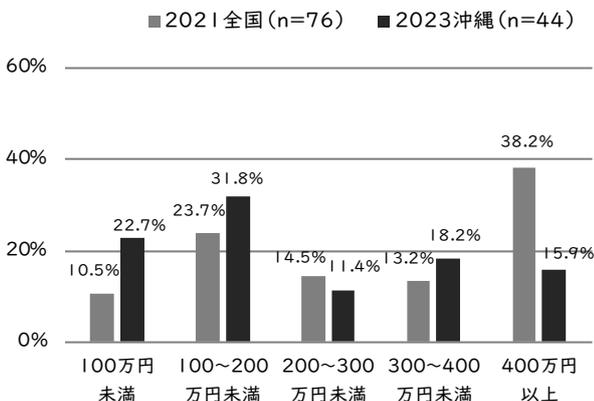


図8-7 【養育者】同居親族を含むあなたの世帯の年間総収入



9 自身の年間総収入

次に、世帯収入に含まれる回答者自身の年間総収入（就労収入（額面）ほか、社会保障給付金等を合わせた額）について見てみたいと思います（図9-1から図9-4）。

母子世帯、父子世帯、寡婦世帯については、前々回調査の2013年沖縄県調査と前回の2018年沖縄県調査で経年比較しています。養育者世帯は、過去2回の調査と異なり、世帯主に限らずに回答いただいたため、2023年の調査結果のみ示しています。各年、無回答を除いた割合で算出しています。また、2021年全国調査では、自身の年間総収入の集計を出していないため、ここでは沖縄県調査の経年比較のみ図示しています。

母子世帯（図9-1）の300万円以上の割合（「300～400万円未満」「400～500万円未満」「500万円以上」の合算）を経年比較してみると、2013年は11.3%、2018年は18.3%、2023年は30.4%と、増加傾向にあります。

父子世帯（図9-2）の300万円以上の割合を見ると、2013年は29.2%、2018年は49.0%、2023年は58.2%となっており、父子世帯も増加傾向にあります。

図9-1 【母子】あなたご自身の年間総収入

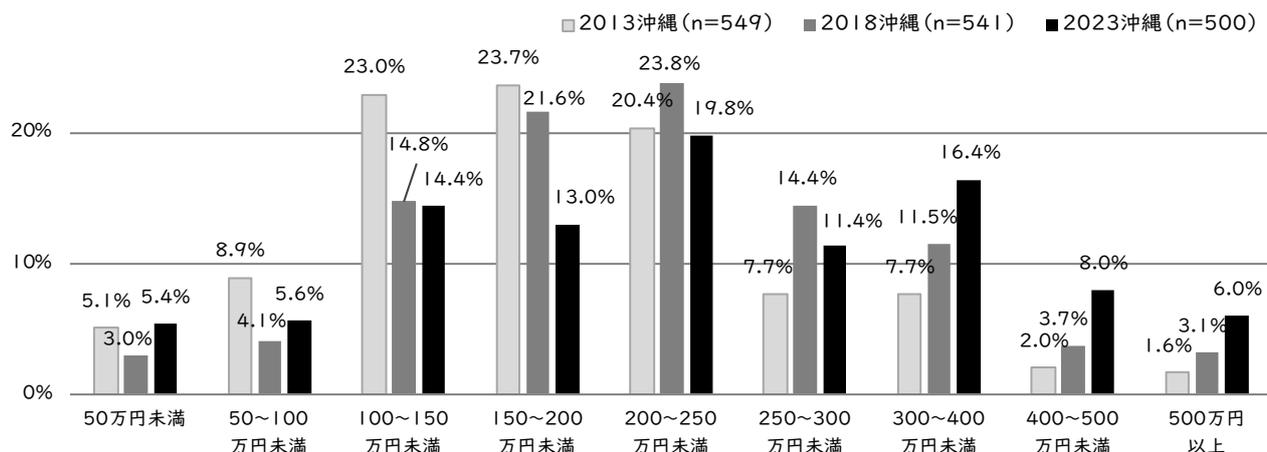
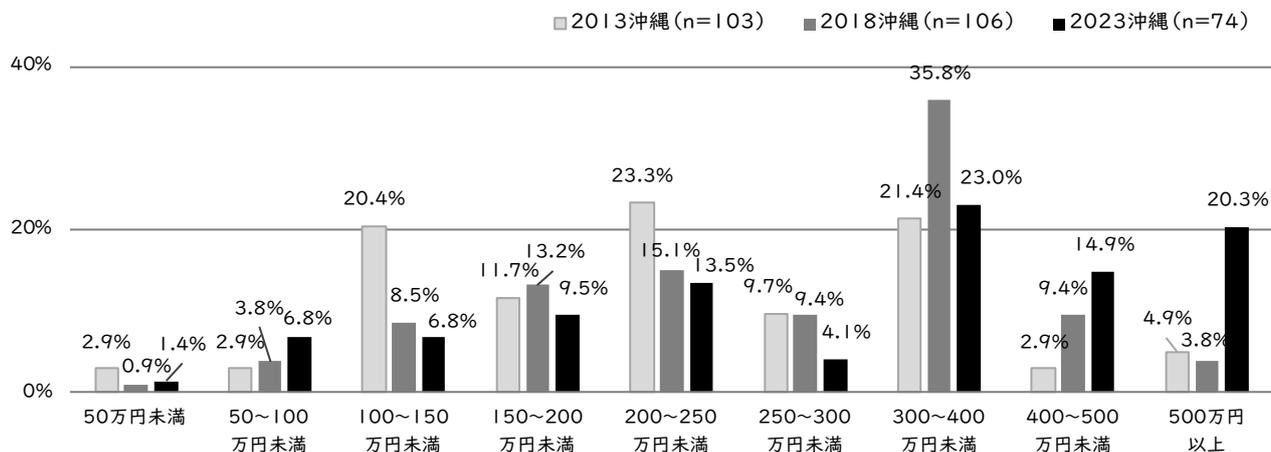
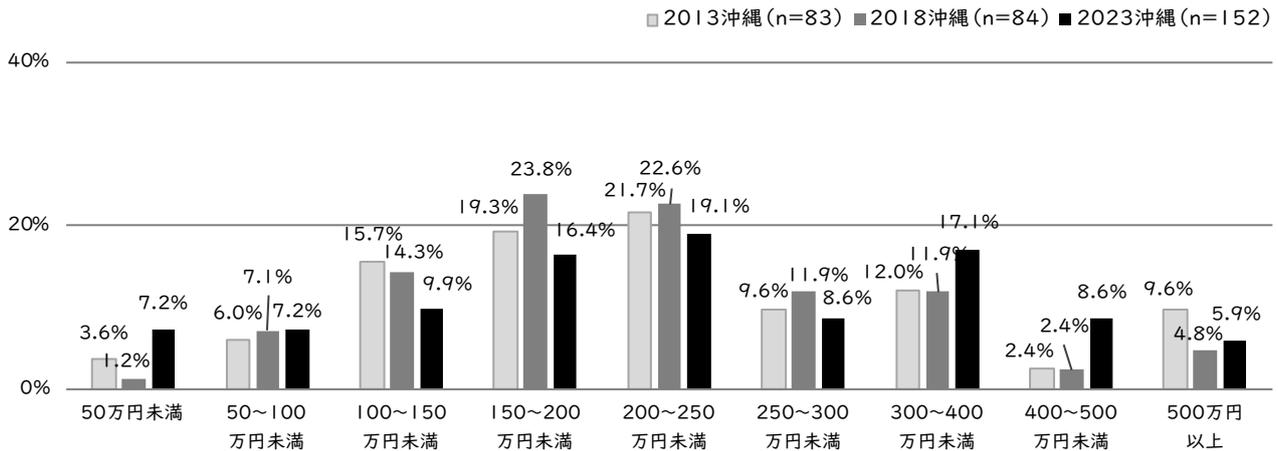


図9-2 【父子】あなたご自身の年間総収入



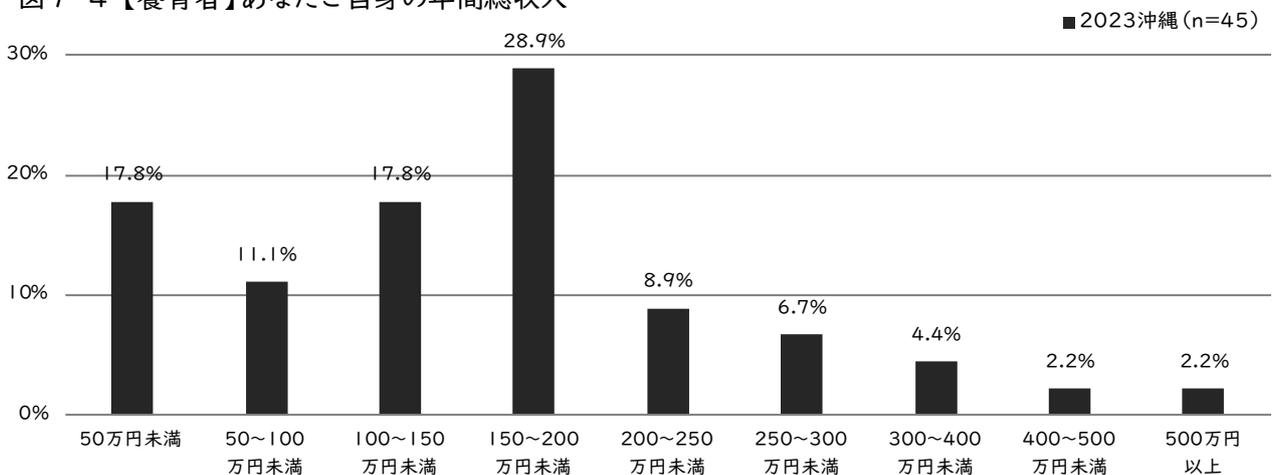
次に寡婦世帯（図9-3）を見てみます。300万円以上の割合は、2013年が24.0%、2018年が19.1%、2023年が31.6%となっており、先の世界帯収入（図8-3）と異なり、自身の年間総収入は増加していることがわかりました。

図9-3 【寡婦】あなたご自身の年間総収入



養育者世帯（図9-4）は、世帯収入（図8-4）同様、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯と比べると低所得層の割合が高くなっています。2023年沖縄県調査における200万円未満（「50万円未満」「50～100万円未満」「100～150万円未満」「150～200万円未満」の合算）の割合は、母子世帯で38.4%、父子世帯で24.5%、寡婦世帯で40.7%となっているのに対し、養育者世帯では75.6%となっています。

図9-4 【養育者】あなたご自身の年間総収入



10 自身の年間就労収入

世帯収入や自身の総収入のうち、回答者自身の年間就労収入についても尋ねました。その結果を示したものが図 10-1 から図 10-4 になります。母子世帯、父子世帯、寡婦世帯については、前々回調査の 2013 年沖縄県調査と前回の 2018 年沖縄県調査で経年比較しています。養育者世帯は、過去 2 回の調査と異なり、世帯主に限らずに回答いただいたため、2023 年の調査結果のみ示しています。各年、無回答を除いた割合で算出しています。

母子世帯(図 10-1)の 300 万円以上の割合(「300~400 万円未満」「400~500 万円未満」「500 万円以上」の合算)を経年比較で見ると、2013 年は 9.5%、2018 年は 12.3%、2023 年は 23.0%と、増加傾向にあることがわかります。

父子世帯(図 10-2)の 300 万円以上の割合を見てみると、2013 年は 20.7%、2018 年は 35.6%、2023 年は 47.9%となっており、父子世帯も増加傾向にあることがわかります。

図 10-1 【母子】あなたご自身の年間就労収入

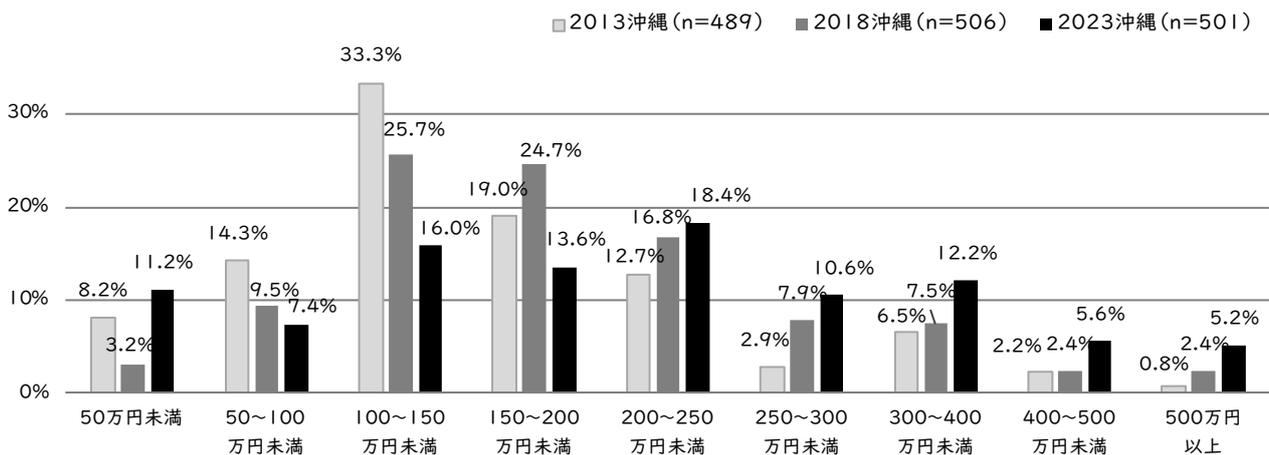
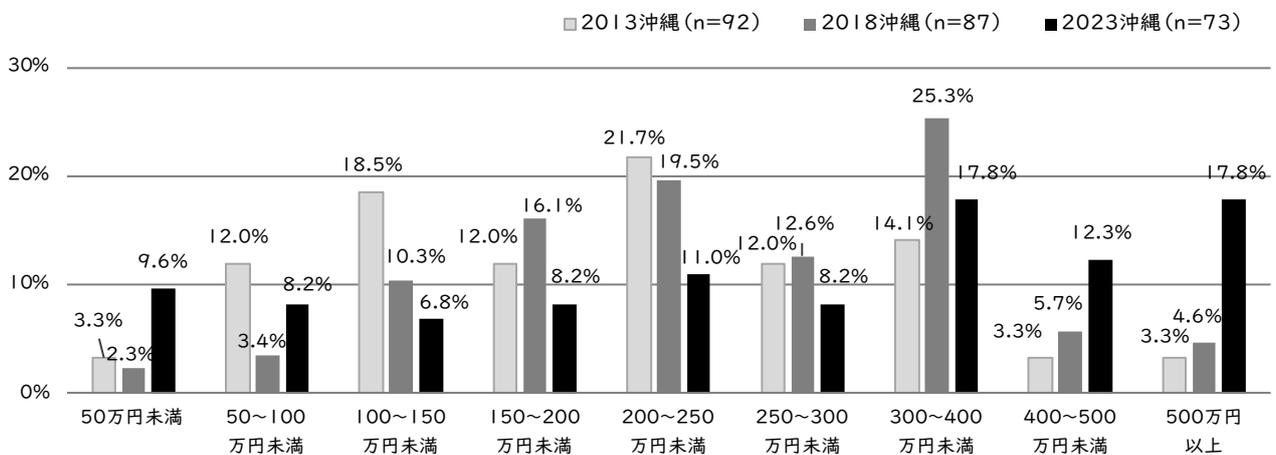
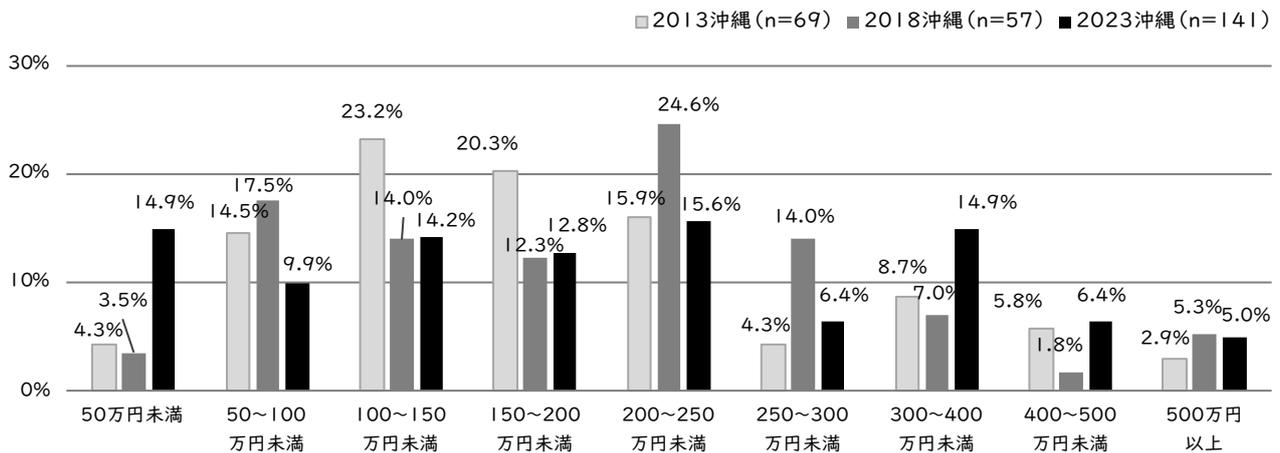


図 10-2 【父子】あなたご自身の年間就労収入



次に寡婦世帯(図10-3)を見てみます。300万円以上の割合は、2013年は17.4%、2018年は14.1%、2023年は26.3%となっており、増加傾向が見られます。

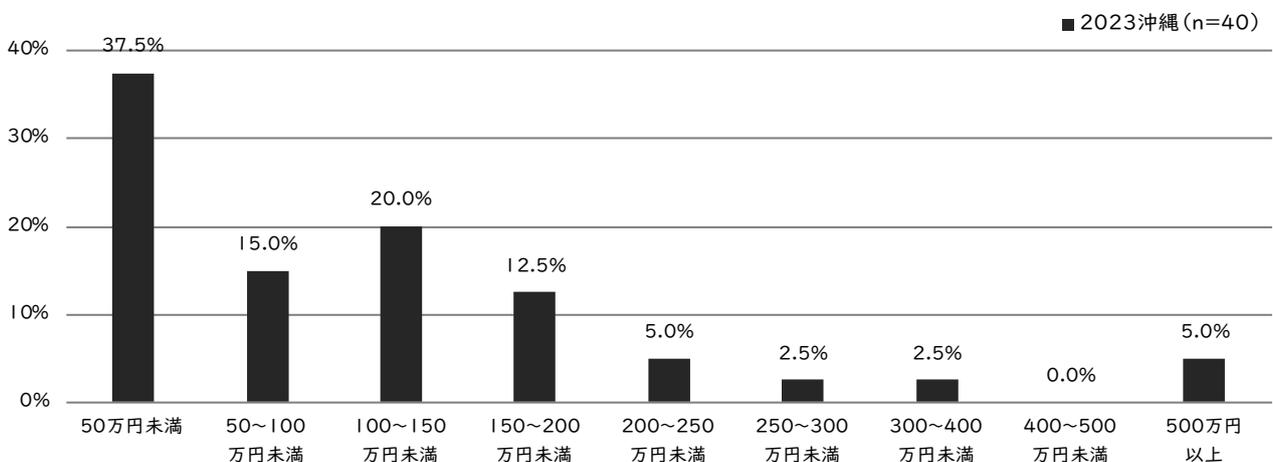
図10-3【寡婦】あなたご自身の年間就労収入



養育者世帯(図10-4)は、世帯収入(図8-4)と自身の年間総収入(図9-4)と同様に、母子世帯、父子世帯、寡婦世帯と比べると低収入の割合が高くなっています。

2023年沖縄県調査における200万円未満(「50万円未満」「50~100万円未満」「100~150万円未満」「150~200万円未満」の合算)の割合を見てみると、母子世帯で48.2%、父子世帯で32.8%、寡婦世帯で51.8%となっているのに対し、養育者世帯では85.0%となっています。

図10-4【養育者】あなたご自身の年間総収入



沖縄県のひとり親世帯等の就労収入の状況を詳しく把握するために、2021年全国調査と比較してみたいと思います(図10-5と図10-6)。国の集計にあわせた区分で集計しています。全国調査は、寡婦世帯は対象としていないこと、また、養育者世帯は、全国と異なり世帯主に限らずに回答いただいたため比較をしていません。

各世帯の状況を200万円未満(「100万円未満」と「100~200万円未満」の合算)で比較してみると、母子世帯では、全国が47.2%であるのに対し沖縄県は48.1%と、わずかですが0.9ポイント差で沖縄県のほうが高くなっています。

父子世帯では、全国が12.6%であるのに対し沖縄県は32.9%と、沖縄県のほうが全国より20.3ポイントも高く、母子世帯に比べて父子世帯のほうが全国との差が大きいです。

全国比較

図10-5 【母子】あなたご自身の年間就労収入

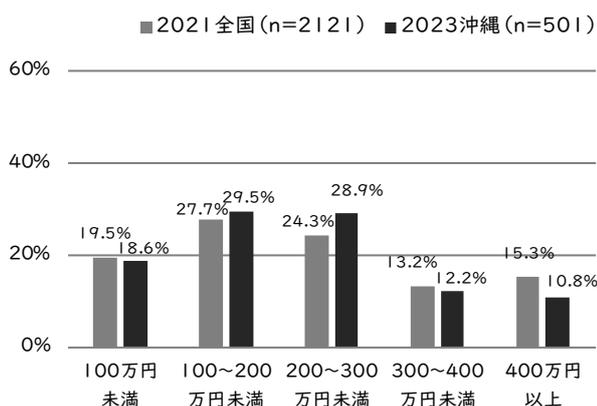
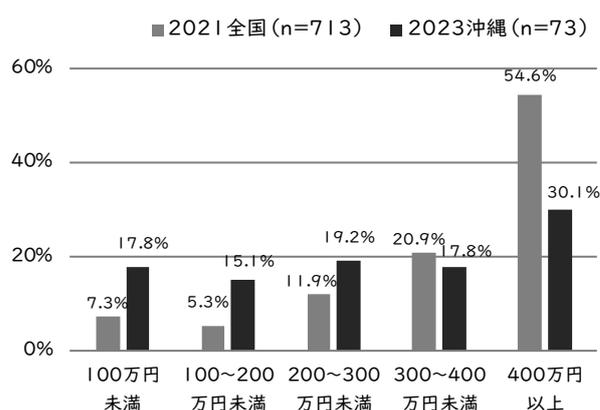


図10-6 【父子】あなたご自身の年間就労収入



【参考】各収入の平均値・中央値

		母子世帯	父子世帯	寡婦世帯	養育者世帯
世帯の年間収入	n	504	70	142	44
	平均値	330万円	409万円	329万円	227万円
	中央値	270万円	370万円	295万円	186万円
自身の年間総収入	n	500	74	152	45
	平均値	268万円	341万円	233万円	161万円
	中央値	227万円	325万円	200万円	150万円
自身の年間就労収入	n	501	73	141	40
	平均値	233万円	299万円	201万円	117万円
	中央値	200万円	250万円	190万円	96万円

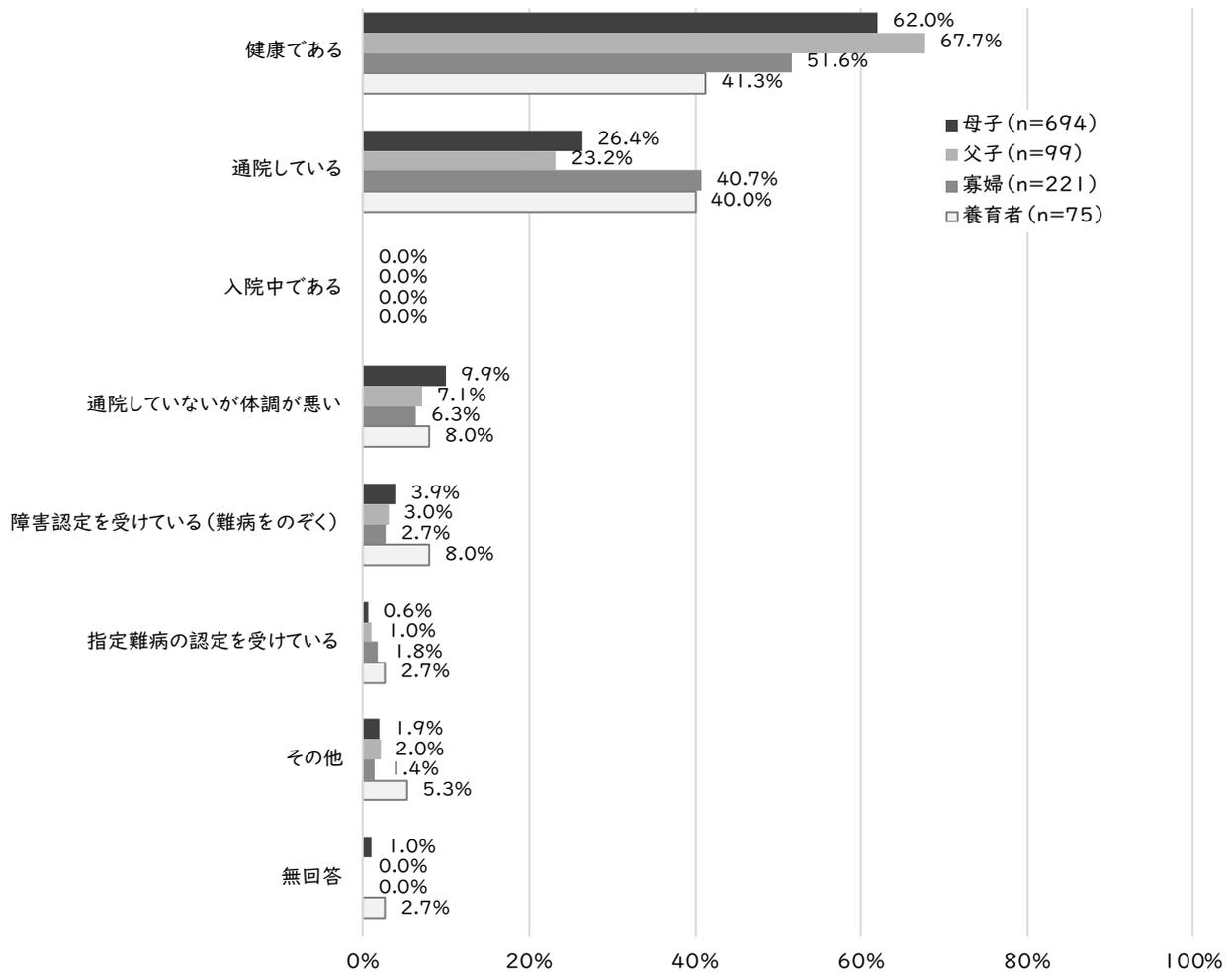
11 回答者の健康状態

図11-1は、回答者の健康状態を尋ねた結果です。

「健康である」と回答した割合は、父子世帯が最も高く67.7%となりました。次いで、母子世帯が62.0%となっています。

寡婦世帯、養育者世帯は、母子世帯、父子世帯に比べて「健康である」と回答した割合が低くなっていますが、母子世帯、父子世帯に比べて回答者の年齢が高いことが影響していると考えられます。

図11-1 あなたの現在の健康状態等はいかがですか(複数選択)



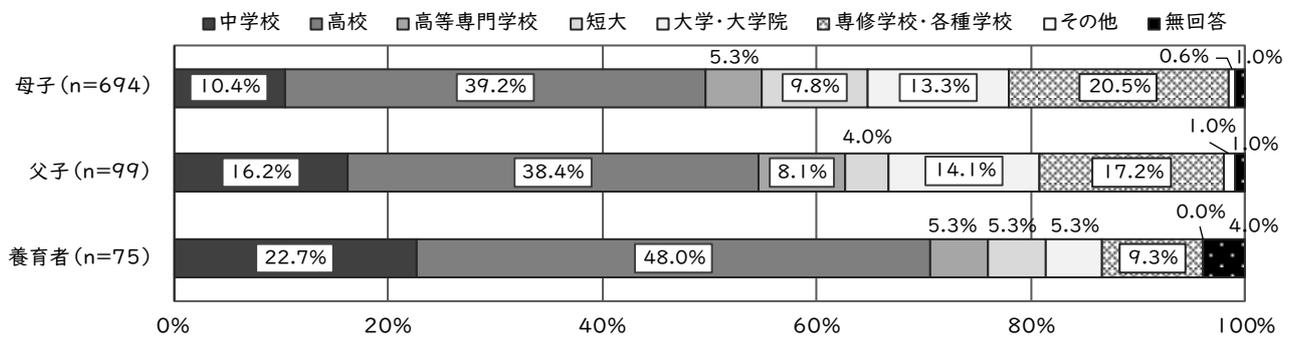
12 学歴

母子世帯、父子世帯、養育者世帯に回答者自身の最終学歴について尋ねました。その結果が図 12-1 になります(寡婦世帯には尋ねていません)。

母子世帯、父子世帯を見ると、最終学歴が「高校」「大学・大学院」には大きな差はありませんが、「中学校」は、父子世帯のほうが母子世帯よりも 5.8 ポイント高くなっています。

養育者世帯は、最終学歴が「高校」が 48.0%と最も高くなっており、次いで「中学校」が 22.7%となっています。

図 12-1 【母子父子、養育者】あなたの最終学歴について、あてはまるもの1つに○をつけてください



母子世帯、父子世帯については、2021 年全国調査とも比べてみたいと思います。全国の集計にあわせて、無回答を除いた割合で算出しています。

母子世帯(図 12-2)で全国と差が見られたのは、「短大」と「専修学校・各種学校」で、「短大」は沖縄県のほうが 3.9 ポイント低く、「専修学校・各種学校」では、沖縄県のほうが全国より 4.5 ポイント高くなりました。「大学・大学院」は、全国が 12.5%、沖縄県が 13.4%と、沖縄県のほうが約 1 ポイント高くなっていますが、全体的に全国と大きな差が見られる項目はないと言えます。

一方の父子世帯(図 12-3)は、「大学・大学院」で全国と大きな差がありました。全国の 25.5%に対し、沖縄県は 14.3%と、11.2 ポイント低い結果となっています。また、「専修学校・各種学校」が全国の 11.2%に対し沖縄県は 17.3%と、約 6 ポイント高くなるなど、母子世帯と比べると全国との差が目立つ項目がいくつか見られる結果となりました。

全国比較

図 12-2 【母子】あなたの最終学歴について、あてはまるもの1つに○をつけてください

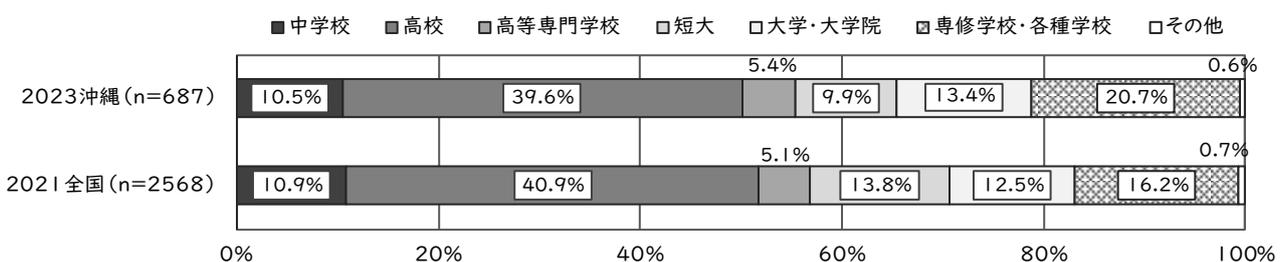


図12-3 【父子】あなたの最終学歴について、あてはまるもの1つに○をつけてください

